

概要	名称	公益財団法人 東京都人権啓発センター		代表者	理事長 石山 伸彦		所管	総務局		
	基本財産	136百万円		都出資等比率	74.2%		設立年月日	昭和46年4月1日		
経営状況	主要指標			平成19年度	平成20年度	平成21年度	平成22年度	平成23年度	対前年比 (%)	備考
	財務 (百万円)	正味財産増減計算書	当期経常増減額	7	8	9	17	26	153	
			経常収益	221	220	213	243	236	97	
			経常費用	214	212	204	226	210	93	
			当期経常外増減額	0	1	0	0	0	-	
			経常外収益	0	1	0	0	0	-	
		経常外費用	0	0	0	0	0	-		
		法人税等	0	0	0	0	0	-		
		当期一般正味財産増減額	7	8	9	17	26	153		
		当期指定正味財産増減額	0	0	0	0	0	-		
		正味財産期末残高	158	166	176	192	218	114		
	貸借対照表 (参考)	資産合計	資産合計	206	214	204	215	240	112	
			流動資産	42	70	45	55	69	125	
			固定資産	163	145	159	160	171	107	
		負債合計	負債合計	48	48	28	23	22	96	
			流動負債	29	48	28	23	22	96	
			固定負債	19	0	0	0	0	-	
		正味財産合計	正味財産合計	158	166	176	192	218	114	
			指定正味財産	101	101	101	101	101	100	
			一般正味財産	57	65	75	91	117	129	
収支計算書			収入合計	221	239	213	243	-	-	
事業	支出合計	214	231	218	228	-	-			
	当期収支差額	7	8	▲5	15	-	-			
	啓発ポスター掲出枚数(枚)	15,150	15,150	15,150	15,150	15,150	100			
組織	人権情報誌発行部数(部)	48,000	48,000	48,000	48,000	48,000	100			
	ホームページアクセス件数(件)	150,631	124,617	129,438	164,313	187,747	114			
	常勤役員数(人)	1	1	1	1	1	100			
実績	常勤職員数(人)	8	8	8	8	7	88			
	都派遣職員数(人)	5	5	5	5	5	100			
経営実績	<p>当センターの事業活動収入2億36百万円のうち、都からの補助金及び受託金が2億19百万円弱(92.8%)となっている。</p> <p>1 財務  (1) 研修事業や賛助会員制度の拡大を図るなど事業収入を増やす努力を行う一方で、基本財産の確実で有利な運用を行った。  (2) 支出について、経費の節減に努め、財政の健全化を図った。</p> <p>2 事業  (1) 映画会・マスメディア  人権問題の普及啓発を推進するために以下の事業を行った。  人権啓発行事は、平成23年9月に「オペラにおける人間模様―音楽と人権を考える」を実施し、人権問題啓発映画会を年4回実施した。  ラジオ啓発番組は、TBSラジオでレギュラー番組を毎週土曜日毎日8時20分頃から5分間放送した。</p> (2) 広告 人権啓発用ポスターを15,150枚作成し、交通機関へ掲出するとともに、公的機関に配付して掲出を依頼し、人権意識の高揚を図った。 (3) 研修・相談 人権問題の正しい理解と認識を深めるために以下の事業を行った。 人権問題都民講座を4回実施、企業等における啓発活動を支援するため、人権啓発のリーダーを養成するセミナーを実施、企業等が実施する人権問題の研修での受講者数は23,798人(平成22年度22,084人)、人権に関する相談を2,287件実施(平成22年度2,668件)。うち平成22年度からの新規事業である特定相談の件数は、868件。 (4) ホームページによる情報の発信 インターネットホームページを展開し、当センターのPR及び人権関係情報等の提供を行った。平成23年度のアクセス件数は187,747件(平成22年度164,313件)。アクセス回数は677,005回(平成22年度564,311回)。 (5) 人権情報誌「TOKYO人権」の発行 年間発行回数4回、各回12,000部を発行し、きめ細かな人権に関する情報を提供した。									
特記事項										

概要	名称	公益財団法人 東京都島しょ振興公社		代表者	理事長 石野田 富弘		所管	総務局				
	基本財産	4,000百万円		都出資等比率	45.5%		設立年月日	平成元年10月2日				
経営状況	主要指標			平成19年度	平成20年度	平成21年度	平成22年度	平成23年度	対前年比 (%)	備考		
	財務 (百万円)	正味財産増減計算書	当期経常増減額	-	52	42	93	21	23			
			経常収益	-	895	1,020	830	625	75			
			経常費用	-	843	978	738	603	82			
			当期経常外増減額	-	0	0	0	0	-			
			経常外収益	-	0	0	0	0	-			
			経常外費用	-	0	0	0	0	-			
			法人税等	-	0	0	0	0	-			
			当期一般正味財産増減額	-	52	42	93	21	23			
		当期指定正味財産増減額	-	0	0	0	0	-				
		正味財産期末残高	-	4,699	4,741	4,834	4,855	100				
	貸借対照表 (参考)	資産合計	資産合計	7,058	7,004	7,064	7,155	7,157	100			
			流動資産	流動資産	234	216	303	369	382		104	
				固定資産	固定資産	6,824	6,787	6,761	6,785		6,775	100
					基本財産	4,000	4,000	4,000	4,000		4,000	100
		負債合計	負債合計	2,411	2,305	2,323	2,321	2,302	99			
			流動負債	流動負債	92	34	63	71	62		87	
				固定負債	固定負債	2,319	2,271	2,260	2,250		2,240	100
			正味財産合計		正味財産合計	4,647	4,699	4,741	4,834		4,855	100
				指定正味財産	指定正味財産	-	4,000	4,000	4,000		4,000	100
一般正味財産			-		699	741	834	855	103			
収支計算書	収入合計	2,107	2,063	2,158	2,004	-	-					
	支出合計	2,127	2,022	2,100	1,945	-	-					
	当期収支差額	▲20	40	57	59	-	-					
事業	ヘリ・コンピューター搭乗率 (%) ※	56.5	56.2	55.4	57.5	54.8	95	※暦年実績				
	展示物販売あつ旋事業売上高 (千円) ※	85,240	120,699	114,532	119,152	134,433	113	※店舗運営事業者売上含む				
組織	常勤役員数 (人)	0	0	0	0	0	-					
	常勤職員数 (人)	7	7	7	7	7	100					
	都派遣職員数 (人)	3	3	3	3	3	100					
経営実績	平成23年度における事業計画費全体の執行率は84.6%である。											
	1 財務	財産利息収入については、資産の積極的な運用を図るとともに、そのリスクを最低限に抑え、財源の確保に努めた。										
	2 事業	(1) 地域振興事業は、デザイン専門学校や民間事業者との協力による特産品パッケージのデザインプロジェクトに取り組み、さらに新たな特産品開発の調査研究を行った。 また、都中小企業振興公社と連携した中小企業等振興補助制度を平成23年度より施行し、島しょ地域の中小企業等に補助を行った。 (2) 展示販売事業は、アンテナショップ「東京愛らんど」について、平成23年度からの新規店舗運営事業者の移行を迅速かつ確実に行うとともに、事業者との連携により店舗・販売方法の改善等を行い、売上高の増収となった。 また、各種イベントに参加する等、特産品の紹介・販売を行ったほか、大手インターネット通信販売サイトへの出店により、通信販売売上高が増となるほか、特産品売上高全体でも増収となった。 (3) 広報宣伝事業は、公社の広報宣伝を戦略的に実施するため、プロポーザル方式による広報宣伝企画を採用し、各種メディアを活用した宣伝、観光シーズン等時期をとらえた戦略的な広報宣伝を実施したほか、外国人への情報発信のため日海外メディアツアーの実施、観光PR用として世界自然遺産登録となった小笠原諸島の空撮(静止画・動画)を整備した。 (4) ヘリ・コンピューター運航支援事業は、キャンセル対策について、都及び運航事業者との会議開催により具体的な検討を行った。										
3 組織	平成23年度は東京都及び島しょ町村からの派遣職員7名の体制											
特記事項												

概要	名称	公益財団法人 東京税務協会		代表者	理事長 宮下 茂		所管	主税局				
	基本財産	351百万円		都出資等比率	85.6%		設立年月日	昭和27年10月25日				
経営状況	主要指標			平成19年度	平成20年度	平成21年度	平成22年度	平成23年度	対前年比 (%)	備考		
	財務 (百万円)	正味財産増減計算書	当期経常増減額	-	62	57	60	39	65			
			経常収益	-	1,182	1,151	1,166	1,157	99			
			経常費用	-	1,120	1,095	1,105	1,117	101			
			当期経常外増減額	-	▲0	0	0	0	-			
			経常外収益	-	0	0	0	0	-			
			経常外費用	-	0	0	0	0	-			
			法人税等	-	20	16	19	16	84			
			当期一般正味財産増減額	-	42	41	41	24	59			
		当期指定正味財産増減額	-	0	0	0	0	-				
		正味財産期末残高	-	731	771	813	836	103				
	貸借対照表	資産合計	資産合計	786	828	865	907	935	103			
			流動資産	流動資産	300	332	349	394	421		107	
				固定資産	固定資産	486	496	516	513		513	100
					基本財産	351	351	351	351		351	100
		負債合計	負債合計	97	97	94	95	98	103			
			流動負債	流動負債	97	89	88	92	98		107	
				固定負債	固定負債	0	8	5	3		0	0
			正味財産合計		正味財産合計	689	731	771	813		836	103
				指定正味財産	指定正味財産	-	300	300	300		300	100
					一般正味財産	-	430	471	512		536	105
	(参考) 収支計算書	収入合計	収入合計	1,163	1,166	1,151	1,166	1,157	99			
			支出合計	支出合計	1,135	1,125	1,133	1,123	1,135		101	
				当期収支差額	28	41	18	43	22		51	
	事業	研修実施回数(回)	254	260	280	315	328	104				
		都民対象講演会来場者数(人)	450	450	450	450	450	100				
機関誌発行部数(部)		9,440	9,440	9,000	9,200	9,600	104					
組織	常勤役員数(人)	1	1	1	1	1	100					
	常勤職員数(人)	191	196	198	201	204	101					
	都派遣職員数(人)	19	17	14	14	14	100					
実績	平成23年度は、引き続き団体固有職員の活用や経費の削減を推進することによって、経営の効率化と財務内容の充実を図るとともに、会員団体である都・区市町村や都民ニーズに沿った事業展開に努めた。											
	1 財務	(1) 正味財産は増加している。 (2) 固定負債はリース債務の支出により減少している。 (3) その他は前年比概ね横ばいで推移している。										
2 事業	(1) 区市等が実施する税務研修を支援するため、77講座407時間、講師を出講させた。 (2) 平成13年度から開始した人材派遣事業で、43名の職員を派遣した。 (3) 軽油の成分分析は、硫黄、ガスクロ、クマリン分析の三種を引き続き実施し、14,019本の分析を行った。 (4) 協会出版図書の販売に積極的に取り組み、10,020千円売り上げた。											
特記事項												

概要	名称	公益財団法人 東京都歴史文化財団		代表者	理事長 日枝 久		所管	生活文化局		
	基本財産	1,551百万円		都出資等比率	32.2%		設立年月日	平成7年10月1日		
経営状況	主要指標		平成19年度	平成20年度	平成21年度	平成22年度	平成23年度	対前年比 (%)	備考	
	財務 (百万円)	正味財産増減計算書	当期経常増減額	860	659	653	537	89		17
			経常収益	8,959	10,122	9,772	9,037	9,350		103
			経常費用	8,099	9,463	9,119	8,499	9,261		109
			当期経常外増減額	▲7	▲21	▲13	▲23	▲15		-
			経常外収益	0	0	1	2	2		100
			経常外費用	7	21	14	24	17		71
			法人税等	196	203	149	74	46		62
			当期一般正味財産増減額	657	435	491	441	28		6
			当期指定正味財産増減額	▲4	0	0	12	▲12		-
			正味財産期末残高	4,761	5,196	5,687	6,140	6,155		100
	貸借対照表	貸借対照表	資産合計	6,919	7,689	8,222	8,344	9,080		109
			流動資産	4,677	3,902	4,514	4,600	5,335		116
			固定資産	2,242	3,787	3,708	3,744	3,745		100
			基本財産	1,551	1,551	1,551	1,551	1,551		100
			負債合計	2,158	2,493	2,535	2,204	2,924		133
			流動負債	1,695	1,968	1,973	1,632	2,347		144
			固定負債	463	525	562	572	578		101
			正味財産合計	4,761	5,196	5,687	6,140	6,155		100
			指定正味財産	200	200	200	212	200		94
			一般正味財産	4,561	4,996	5,487	5,928	5,955		100
	(参考)	収支計算書	収入合計	9,031	10,362	10,975	-	-		-
			支出合計	8,367	11,360	10,374	-	-		-
			当期収支差額	664	▲998	601	-	-		-
	事業	施設総入館者数(千人)	2,913	2,636	2,528	2,682	2,315	86		
		施設管理運営事業費(百万円)	7,141	7,295	7,863	7,189	7,861	109		
		施設入館料収入(百万円)	1,044	1,061	1,218	1,035	723	70		
組織	常勤役員数(人)	1	1	1	1	1	100			
	常勤職員数(人)	159	168	181	185	195	105			
	都派遣職員数(人)	39	34	34	36	35	97			
実績	平成22年3月に公益財団法人の認定を得て、文化事業における公益性をより一層効果的に発揮するべく、各事業の展開に努めている。									
	1 財務									
	(1) 公益財団法人に移行して2年目の決算であり、適用する公益法人会計基準は平成20年基準									
	(2) 決算状況については、財団全体では当期経常増減額89百万円、当期一般正味財産増減額28百万円であった。これは、公益財団法人として、経営の効率化を図りつつも収支相償を図るよう努めたことにより、前年比減となったものである。									
	2 事業									
	庭園美術館が平成23年11月から改修工事に伴う休館に入ったことや、現代美術館等で前年度に集客力の高い企画展があった影響が生じるなどにより、絶対数では前年度より減少し、全体でも目標に対して▲2.5%の達成率となった。									
		(目標)	(実績)	(前年)	(対前年度比)	(対目標比)				
	・庭園美術館	112,000人	147,997人	200,064人	▲26.0%	32.1%				
	・江戸東京博物館	1,233,000人	1,204,030人	1,233,605人	▲2.4%	▲2.3%				
	・江戸東京たてもの園	234,000人	201,254人	213,034人	▲5.5%	▲14.0%				
・写真美術館	369,000人	429,657人	427,223人	0.6%	16.4%					
・現代美術館	426,000人	331,690人	608,419人	▲45.5%	▲22.1%					
・全施設合計	2,374,000人	2,314,628人	2,682,345人	▲13.7%	▲2.5%					
・東京都美術館	—人	—人	15,890人	▲100.0%	—%					
再計	2,374,000人	2,314,628人	2,698,235人	▲14.2%	▲2.5%					
3 組織										
東京都美術館において、平成24年度のリニューアル開館に向けて事業執行体制を整備した。										
特記事項										

概要	名称	公益財団法人 東京都交響楽団		代表者	理事長 鳥海 巖		所管	生活文化局			
	基本財産	23百万円		都出資等比率	4.4%		設立年月日	昭和40年2月1日			
経営状況	主要指標			平成19年度	平成20年度	平成21年度	平成22年度	平成23年度	対前年比 (%)	備考 平成19年度から平成22年度までは、「経常費用」に法人税等を含んでいるため、「法人税等」の額は再掲である。  常勤役員(1名)は、常勤職員と兼務であるが、常勤職員数には含んでいない。	
	財務 (百万円)	正味財産増減計算書	当期経常増減額	-	27	163	127	130	102		
			経常収益	-	1,856	1,990	1,891	1,853	98		
			経常費用	-	1,830	1,827	1,763	1,723	98		
			当期経常外増減額	-	10	▲0	▲27	▲9	-		
			経常外収益	-	11	0	1	0	0		
			経常外費用	-	1	0	28	9	32		
			法人税等	-	36	99	31	0	0		
			当期一般正味財産増減額	-	37	163	100	121	121		
		当期指定正味財産増減額	-	0	0	0	0	-			
		正味財産期末残高	-	247	410	510	630	124			
		貸借対照表	資産合計	資産合計	586	596	815	844	1,004		119
				流動資産	430	435	539	500	568		114
				固定資産	156	161	276	344	436		127
			負債合計	負債合計	377	350	405	334	373		112
	流動負債			236	209	284	213	252	118		
	固定負債			141	141	121	122	121	99		
	正味財産合計	正味財産合計	210	247	410	510	630	124			
		指定正味財産	-	1	1	1	1	100			
		一般正味財産	-	246	409	509	629	124			
	(参考) 収支計算書	収入合計	1,721	1,946	2,084	1,963	-	-			
		支出合計	1,675	1,918	2,044	1,934	-	-			
		当期収支差額	46	28	40	29	-	-			
	事業	総演奏回数(回)	270	254	235	222	258	116			
		総入場者数(人)	221,555	236,109	205,703	185,649	207,007	112			
組織	常勤役員数(人)	1	1	1	1	1	100				
	常勤職員数(人)	98	96	92	102	101	99				
	都派遣職員数(人)	4	3	2	2	2	100				
経営実績	<p>平成23年度は、オーケストラの演奏活動の骨格である定期演奏会を中心に、音楽鑑賞教室やティーンズとのジョイント・コンサート、入場無料のティータイムコンサートなど、都民のためのオーケストラとして多彩な演奏活動を展開するとともに、演奏水準の着実な向上により、多くの聴衆の信頼を集めることができた。</p> <p>1 財務  (1) 経常収益は、東京文化発信プロジェクトの減等に伴い、収入合計で38百万円の減少となった。  (2) 経常費用は、法人税の減等の要因により、支出合計で40百万円の減少となった。  (3) 入場料収入の確保に努めるとともに、助成金の申請を積極的に行い獲得を図った。</p> <p>2 事業  (1) エリアフ・インパル(プリンシパル・コンダクター)、小泉和裕(レジデント・コンダクター)、ヤクブ・フルシャ(プリンシパル・ゲスト・コンダクター)を筆頭に、幅広い内容の演奏会を開催した。  (2) 定期演奏会は18回開催し、積極的な姿勢で演奏内容の進化とレパートリーの拡大に努めた。  (3) 依頼公演では、東京都からの依頼に基づく「プレミアムコンサート」に出演し公演を行ったほか、全国各地のホールからの依頼に基づく公演等を積極的に実施した。  (4) 青少年のための音楽教育活動である「音楽鑑賞教室」を都内区市等で行い、約5万5千人の児童・生徒にオーケストラ鑑賞の機会を提供した。  (5) 東京文化会館での「ティータイムコンサート」や福祉施設等での「ふれあいミニコンサート」、石巻市及び郡山市での被災地支援コンサートなど、アンサンブル公演を99回実施した。  (6) 都響の指揮者自らが都響メンバーと共に学校を訪問して特別授業を行う「マエストロ・ビジット」や、東京文化会館との共催による「公開リハーサル」を引き続き実施した。</p> <p>3 組織  (1) 楽員定数は90名を維持した。  (2) 楽員の能力・業績評価制度を実施した。</p>										
特記事項											

概要	名称	公益財団法人 東京都スポーツ文化事業団		代表者	理事長 並木 一夫		所管	スポーツ振興局・教育庁			
	基本財産	500百万円		都出資等比率	100%		設立年月日	昭和60年10月1日			
経営状況	主要指標			平成19年度	平成20年度	平成21年度	平成22年度	平成23年度	対前年比 (%)	備考	
	財務 (百万円)	正味財産増減計算書	当期経常増減額	81	16	128	▲164	▲10	-		平成19年度から平成21年度までは、「経常費用」に法人税等を含んでいるため、「法人税等」の額は再掲である。
			経常収益	5,113	4,726	4,841	4,606	4,237	92		
			経常費用	5,032	4,710	4,713	4,770	4,246	89		
			当期経常外増減額	31	▲1	▲29	▲202	0	-		
			経常外収益	31	0	12	0	0	-		
			経常外費用	0	1	41	202	0	0		
			法人税等	34	7	29	▲17	0	-		
			当期一般正味財産増減額	113	15	99	▲349	▲10	-		
		当期指定正味財産増減額	0	0	0	0	0	-			
		正味財産期末残高	1,731	1,746	1,845	1,497	1,487	99			
	貸借対照表 (参考)	資産合計	流動資産	1,899	1,831	1,852	2,080	1,619	78		
			固定資産	1,713	1,734	1,718	1,436	1,421	99		
		基本財産	500	500	500	500	500	100			
		負債合計	流動負債	1,263	1,202	1,105	1,468	1,012	69		
			固定負債	618	616	620	551	541	98		
		正味財産合計	1,731	1,746	1,845	1,497	1,487	99			
		指定正味財産	500	500	500	500	500	100			
		一般正味財産	1,231	1,246	1,345	997	987	99			
		収入合計	5,147	4,746	4,876	4,842	-	-			
支出合計		5,100	4,754	4,756	4,914	-	-				
当期収支差額	47	▲8	119	▲72	-	-					
事業	受託施設個人利用者数(人)	837,693	822,924	915,379	921,834	865,567	94				
組織	常勤役員数(人)	2	2	2	2	2	100				
	常勤職員数(人)	103	106	122	123	123	100				
	都派遣職員数(人)	43	42	44	43	43	100				
経営実績	<p>平成23年度の事業運営に関して、少なからず震災影響があったものの、世界体操競技選手権の開催や個人利用施設の堅調な利用実績に支えられたこと及び体育施設の大規模改修を控えて設備投資額を抑制したこと等により、ほぼ収支相償という結果に至った。</p> <p>1 財務 当期一般正味財産増減額は、10百万円のマイナスとなった。 対前年度比較では、当期一般正味財産増減額は339百万円改善した。これは、当期経常増減額で154百万円、当期経常外増減額で202百万円改善したためである。当期経常増減については、スポーツ部門で71百万円、埋蔵文化財部門で75百万円改善し、当期経常外増減については、スポーツ部門で170百万円改善した。</p> <p>2 事業 震災による休館や一部事業の中止などがあったが、通常開館中はトレーニングマシンの入れ替えや魅力あるプログラムの提供など利用者サービスの向上に努めた結果、個人利用者数は865,567人と高い実績を得ることができた。また、世界体操競技選手権など大規模大会の誘致に努めるとともに、競技団体等に積極的に利用を働きかけるなどの経営努力により、体育施設稼働率(団体利用)は95.4%となった。</p>										
	特記事項										

概要	名称	一般財団法人 東京マラソン財団		代表者	代表理事 中野 英則		所管	スポーツ振興局			
	基本財産	880百万円		都出資等比率	90.9%		設立年月日	平成22年6月30日			
経営状況	主要指標			平成19年度	平成20年度	平成21年度	平成22年度	平成23年度	対前年比 (%)	備考	
	財務 (百万円)	正味財産増減計算書	当期経常増減額	-	-	-	267	247	93		
			経常収益	-	-	-	1,871	2,531	135		
			経常費用	-	-	-	1,604	2,284	142		
			当期経常外増減額	-	-	-	0	0	-		
			経常外収益	-	-	-	0	0	-		
			経常外費用	-	-	-	0	0	-		
			法人税等	-	-	-	32	88	275		
			当期一般正味財産増減額	-	-	-	267	158	59		
		当期指定正味財産増減額	-	-	-	880	0	0			
		正味財産期末残高	-	-	-	1,147	1,305	114			
		貸借対照表	資産合計	流動資産	-	-	-	1,235	1,679		136
				固定資産	-	-	-	927	919		99
				基本財産	-	-	-	880	880		100
				負債合計	-	-	-	1,016	1,292		127
	負債合計		流動負債	-	-	-	1,016	1,292	127		
			固定負債	-	-	-	0	0	-		
			正味財産合計	-	-	-	1,147	1,305	114		
			指定正味財産	-	-	-	880	880	100		
	一般正味財産	-	-	-	267	425	159				
	(参考) 収支計算書	収入合計	-	-	-	2,751	2,300	84			
		支出合計	-	-	-	1,651	2,925	177			
		当期収支差額	-	-	-	1,100	▲625	-			
	事業	出走者数(人)	-	-	-	36,449	36,407	100			
		観客数(万人)	-	-	-	216	173	80			
		EXPO出展ブース数(団体)	-	-	-	95	102	107			
組織	常勤役員数(人)	-	-	-	1	1	100				
	常勤職員数(人)	-	-	-	11	11	100				
	都派遣職員数(人)	-	-	-	5	4	80				
経営実績	<p>財団設立2年目となる平成23年度は、初めて大会運営及びスポンサー獲得を分割発注し、財団で経営管理を行った。</p> <p>1 財務  (1) 経常収益として、協賛金、参加費、EXPO販売収入等を合わせ、約25億円を計上している。  (2) 経常費用として、主に東京マラソンの大会経費、約23億円を計上している。  (3) 結果、一般正味財産期末残高として4億2千万円余りを計上した。  (4) なお、東京マラソン2012のチャリティによる寄付金として、1.8億円の収入があった。</p> <p>2 事業  (1) 東京マラソン2012を実施し、定員3万6千人に対し、約28万4千人の応募(倍率約9.6倍)があった。大会には3万6千人強のランナーが出走した。  (2) チャリティ制度導入2年目の今大会は、チャリティランナーとして1,743名の応募があり、1,610人が出走した。  (3) 東京マラソンの開催に合わせ、親子で参加できる「ファミリーラン」を引き続き実施(国営東京臨海広域防災公園)し、1,912人が参加した。  (4) 東京マラソンの前日イベントとして、来日した外国人ランナーへのおもてなし及び交流を目的としたランニングイベントの「フレンドシップラン」を初開催した(神宮外苑周辺)。定員1,500人。当日は大雨にも関わらず、635人が参加したほか、一般ボランティア60人のほか、新宿区立小学校の親子ボランティア100人が参加した。</p> <p>3 組織  (1) 常勤の理事長1名、事務局長をはじめとして常勤職員11名により運営している。  (2) 常勤職員の内訳は、固有職員2名、固有嘱託職員2名、都派遣職員4名、陸連派遣職員3名である。</p>										
特記事項											

概要	名称	財団法人 東京都新都市建設公社		代表者	理事長 只腰 憲久		所管	都市整備局		
	基本財産	13百万円		都出資等比率	76.9%		設立年月日	昭和36年7月20日		
経営状況	主要指標			平成19年度	平成20年度	平成21年度	平成22年度	平成23年度	対前年比 (%)	備考
	財務 (百万円)	正味財産増減計算書	当期経常増減額	556	882	1,422	655	482	74	
			経常収益	23,468	24,271	26,394	27,421	26,178	95	
			経常費用	22,912	23,389	24,972	26,766	25,696	96	
			当期経常外増減額	▲44	▲311	▲1,174	▲524	▲379	-	
			経常外収益	2,335	0	158	0	0	-	
			経常外費用	2,379	311	1,332	524	379	72	
			法人税等	0	0	0	0	0	-	
			当期一般正味財産増減額	512	572	247	132	103	78	
			当期指定正味財産増減額	0	0	0	0	0	-	
			正味財産期末残高	68,123	68,695	68,942	69,074	69,177	100	
	貸借対照表	貸借対照表	資産合計	81,020	81,441	83,268	83,434	82,240	99	
			流動資産	34,754	35,195	40,431	35,197	25,802	73	
			固定資産	46,266	46,246	42,837	48,237	56,438	117	
			基本財産	13	13	13	13	13	100	
			負債合計	12,897	12,746	14,326	14,360	13,064	91	
			流動負債	9,157	9,672	11,407	11,306	9,988	88	
			固定負債	3,739	3,075	2,919	3,054	3,076	101	
			正味財産合計	68,123	68,695	68,942	69,074	69,177	100	
			指定正味財産	13	13	13	13	13	100	
			一般正味財産	68,110	68,682	68,929	69,061	69,164	100	
	(参考)	収支計算書	収入合計	27,776	25,897	28,080	28,886	27,982	97	
			支出合計	28,390	26,357	26,882	28,697	28,363	99	
			当期収支差額	▲614	▲460	1,197	189	▲381	-	
	事業	土地区画整理事業完了面積 (ha)	2,813	2,813	2,821	2,821	2,821	100		
		下水道管きよ (m)	52,808	41,649	48,648	33,211	30,804	93		
		用地分譲面積 (㎡)	3,352	2,501	4,170	633	755	119		
組織	常勤役員数 (人)	4	4	4	5	4	80			
	常勤職員数 (人)	262	270	267	264	261	99			
	都派遣職員数 (人)	16	15	13	13	13	100			
経営実績	<p>行政代行型公益法人として都市基盤整備を中心に関係自治体が行う事業を受託施行し、土地区画整理事業は前年度比約15%の増、下水道事業については、昨年度並みの事業量を確保し、地域の発展に寄与した。</p> <p>公益的自主事業については、保有地の有効活用を積極的に行い、住民の利便性の向上や地域の活性化に貢献した。また、土地貸付及び建物貸付で安定収入を確保し、財務面の強化を図った。</p> <p>1 財務 財務状況を示す基本的な指標である当期正味財産増加額は、103百万円となり、堅調であった。</p> <p>2 事業 (1) 土地区画整理事業 公社の中核的事业として位置付けられている土地区画整理事業は、19地区、施行面積646.3haで実施した。 (2) 下水道事業 下水道事業は、関係自治体の要請に応え、30,804mの管きよ施工を実施した。また、多摩地域全体の下水道管きよの効率的な維持管理を実現するため、維持管理業務の受託を平成22年度8団体から平成23年度9団体に拡大した。 (3) 用地受託事業 用地受託事業は、都市計画道路補助第46・第83号線道路用地買収等を行うなど、積極的に事業を展開した。 (4) 公益的自主事業 平成23年度にあっては「きたのタウンビル」等の商業施設並びに「ミルトニアめじろ台」看護師寮等を大規模修繕し、利用者への利便性を向上させ、地域社会の発展に寄与した。また岩手県へ公社職員1名を派遣し、被災地の復興計画立案に取り組んだ。</p> <p>3 組織 組織の緊密な連携により、会計制度に係る懸案事項の解決に向けたデータ整備を行った。 また、OJTを活用した実務研修を行い、意識改革及び技術力の向上に努めた。</p>									
特記事項										



概要	名称	東京都住宅供給公社		代表者	理事長 河島 均		所管	都市整備局				
	基本財産	105百万円		都出資等比率	100%		設立年月日	昭和41年4月1日				
経営状況	財務書 (百万円)	主要指標		平成19年度	平成20年度	平成21年度	平成22年度	平成23年度	対前年比 (%)	備考 「収支計算書」には、損益計算書の収益及び費用の額を記載している。		
		収支計算書	収入合計		127,495	131,957	130,071	130,264	131,140		101	
			事業収入	事業収入		124,358	128,512	128,700	129,429		130,595	101
				事業外収入		2,357	1,982	1,127	664		490	74
				臨時収入		780	1,463	244	172		55	32
			支出合計		121,473	119,317	116,884	115,771	123,231		106	
			経常収支	事業費		116,666	114,897	113,564	113,010		114,567	101
				管理費		1,114	1,311	1,246	1,177		1,217	103
				事業外支出		2,598	2,831	1,479	957		594	62
				臨時支出		1,095	279	594	627		6,853	-
			経常収支		6,338	11,456	13,538	14,948	14,707		98	
		当期収支差額		6,022	12,640	13,187	14,493	7,909	55			
		次期繰越収支差額		-	-	-	-	-	-			
		貸借対照表	資産合計		1,376,065	1,364,999	1,351,342	1,325,041	1,307,991		99	
			流動資産	流動資産		57,246	72,578	65,903	55,145		57,693	105
				固定資産		1,318,819	1,292,421	1,285,440	1,269,896		1,250,298	98
			負債合計		1,063,260	1,039,554	1,012,710	971,916	946,957		97	
			流動負債	流動負債		37,587	40,442	45,960	73,282		39,458	54
				固定負債		1,025,673	999,112	966,750	898,634		907,500	101
		正味財産合計		312,805	325,445	338,632	353,125	361,034	102			
基本財産	基本財産		105	105	105	105	105	100				
	当期正味財産増加額		6,022	12,640	13,187	14,493	7,909	55				
事業	公社住宅管理戸数		80,421	79,010	79,609	79,060	78,882	100				
	都営住宅等管理戸数		262,852	262,153	262,338	262,141	261,712	100				
	区営住宅等管理戸数		9,855	10,578	10,040	10,125	10,464	103				
	その他管理受託戸数		5,118	6,039	5,547	4,688	3,174	68				
	賃貸住宅竣工戸数		834	96	944	528	263	50				
組織	常勤役員数(人)		5	5	5	4	5	125				
	常勤職員数(人)		516	510	530	540	557	103				
	都派遣職員数(人)		6	10	10	10	9	90				
経営実績	<p>当社は、東京都の住宅政策の実施機関として、住宅を必要とする都民に対し、居住環境の良好な住宅を供給し、都民の生活安定と社会福祉の増進に寄与するよう事業を推進している。</p> <p>1 財務  (1) 一般賃貸住宅の安定した収益の確保等(利用率96.3%)により、全体として147億700万円の経常利益を計上した。  (2) 東京都借入金の早期縮減のため、土地債務償還積立金を103億円取り崩し、東京都へ借入金の償還を実施した。また、土地取得に充当した東京都借入金の償還原資を計画的に確保するため、当期純利益79億円を土地債務償還積立金に全額積み立てた。</p> <p>2 事業  (1) 公社住宅管理事業  ・適切な維持管理により安全・安心で快適な住まいを提供するとともに、募集広告の充実により高い水準の利用率を維持した。  ・少子高齢社会への対応として、新規募集では「子育て世帯倍率優遇制度」を、先着順募集においては「子育て世帯等優先申込制度」及び「高齢者等優先申込制度」を適用している。  ・一般賃貸住宅のコーシャハイム小竹町(第2期)134戸の管理を6月に開始した。  ・一部の一般賃貸住宅で試行的に実施していた「地域コミュニティ活動」に対する支援を全ての団地自治会を対象に拡大することとし、申込受付を開始した。  (2) 再編整備事業  ・コーシャハイム久我山(第2期)など2団地158戸の建設に着手したほか、コーシャハイム久我山(第1期)263戸が竣工した。  ・再編整備の実施に際して、住宅の省エネルギー化や緑化など、環境負荷低減に取り組んだ。  (3) 受託事業  ・長年培ってきた公営住宅管理のノウハウや信頼性などを生かして都営住宅及び区営住宅の管理を公平公正かつ適切に行ったほか行政のアウトソーシングの受皿として都営住宅等の耐震診断・改修、スーパーリフォーム、建替工事監理などを実施した。  ・東日本大震災等の避難者の都営住宅等への受入業務を実施したほか、応急仮設住宅として都が借り上げた国家公務員宿舎の管理を受託した。  ・平成23年度都議会での議決の結果、平成24年度から2年間都営住宅等の指定管理者業務(特命地域)について、指定管理者となった。</p> <p>3 組織  人財育成戦略に基づき、OJTの実践に向けた「OJTハンドブック」の作成と実務・実地研修を実施した。</p>											
特記事項												

概要	名称	公益財団法人 東京都環境公社		代表者	理事長 森 浩志		所管	環境局		
	基本財産	357百万円		都出資等比率	99.8%		設立年月日	昭和37年5月14日		
経営状況	主要指標		平成19年度	平成20年度	平成21年度	平成22年度	平成23年度	対前年比 (%)	備考	
	財務 (百万円)	正味財産増減計算書	当期経常増減額	577	177	159	40	17		43
			経常収益	7,698	7,226	7,878	7,615	8,140		107
			経常費用	7,121	7,049	7,719	7,575	8,123		107
			当期経常外増減額	10	▲12	▲44	▲97	107		-
			経常外収益	727	5	1	1	118		-
			経常外費用	718	18	45	98	11		11
			法人税等	205	50	23	0	0		-
			当期一般正味財産増減額	382	114	92	▲57	123		-
			当期指定正味財産増減額	0	0	▲0	▲0	0		-
			正味財産期末残高	4,327	4,441	4,533	4,476	4,599		103
	貸借対照表	貸借対照表	資産合計	7,080	6,250	9,413	17,957	36,789		205
			流動資産	2,874	2,449	5,984	14,886	33,564		225
			固定資産	4,206	3,801	3,429	3,071	3,225		105
			基本財産	356	357	357	356	357		100
			負債合計	2,753	1,809	4,880	13,481	32,190		239
			流動負債	2,078	1,374	4,714	13,424	32,066		239
			固定負債	675	434	166	57	124		218
			正味財産合計	4,327	4,441	4,533	4,476	4,599		103
			指定正味財産	356	357	357	356	357		100
			一般正味財産	3,970	4,085	4,177	4,119	4,243		103
	(参考)	収支計算書	収入合計	8,738	7,596	13,079	20,743	32,540		157
			支出合計	8,271	7,605	9,385	11,685	14,075		120
			当期収支差額	467	▲8	3,694	9,058	18,465		204
	事業	廃棄物収集運搬処理事業収集量 (t/年)	25,372	23,195	16,619	17,270	15,848	92		
		城南島廃棄物中間処理受入量 (t/年)	66,657	57,975	48,607	42,034	27,678	66		
災害廃棄物処理量 (岩手県宮古市) (t/年)		-	-	-	-	7,338	-			
災害廃棄物処理量 (宮城県女川町) (t/年)		-	-	-	-	1,551	-			
組織	常勤役員数 (人)	2	2	2	2	2	100			
	常勤職員数 (人)	264	264	316	325	326	100			
	都派遣職員数 (人)	39	36	80	76	73	96			
経営実績	<p>平成23年度の公社事業運営は、東京都や特別区などの環境政策を補完・協力する公益法人としての役割を十分に踏まえ、地球温暖化防止活動や廃棄物処理等の各種事業を、事業計画に沿って効果的・効率的に鋭意取り組んだ。また、東日本大震災の復興支援や電力需給逼迫による節電・省エネ対策への対応のため、大幅な補正予算を措置し、迅速かつ弾力的な取組を行った結果、各事業とも概ね順調に推移し、所要の成果を上げることができた。</p> <p>1 財務  (1) 廃棄物の取扱量の減少などに伴い、年々厳しくなる経営環境のもと、執行体制の見直しや事務的経費の縮減などにより安定的な経営を行った。  (2) 中・長期的に公社の経営を安定させるため平成22年度に創設した「経営改善積立金」を1億4千万円積み増した。</p> <p>2 事業  (1) 福島第一原子力発電所事故の影響による電力不足対策として、家庭における電力需要の抑制と災害に強い分散型電源の導入を促進するため、「東京都住宅用創エネルギー機器等導入促進事業」等を東京都と連携し、実施した。  (2) 東日本大震災の復興支援として、「災害廃棄物受入処理等の支援事業」を被災県(岩手県、宮城県)、東京都及び公社の三者で締結した「災害廃棄物処理基本協定」に基づき、区市町村、民間事業者と連携し、迅速かつ弾力的に取り組んだ。  (3) 東京都が実施する「廃棄物分野における国際協力プロモーション事業」の事務局として、アジアの諸都市(北京、バンコク)へ廃棄物処理・リサイクルに関する情報発信、研修等の技術支援を実施した。</p> <p>3 組織  公益財団法人としての新たな事業体系に各部門が効率的・効果的に対応し、安定的な組織運営が図られるよう組織改革を行った。</p>									
特記事項	公益財団法人への移行準備を着実に進め、平成24年3月21日に公益財団法人の認定を受け、同年4月1日に移行した。									

概要	名称	公益財団法人 東京都福祉保健財団		代表者	理事長 白石 弥生子		所管	福祉保健局		
	基本財産	500百万円		都出資等比率	60%		設立年月日	平成14年3月1日		
経営状況	主要指標			平成19年度	平成20年度	平成21年度	平成22年度	平成23年度	対前年比 (%)	備考
	財務 (百万円)	正味財産増減計算書	当期経常増減額	▲ 152	4,903	▲ 3,832	▲ 13	▲ 49	-	
			経常収益	4,585	9,414	2,439	2,638	2,678	102	
			経常費用	4,737	4,510	6,270	2,651	2,727	103	
			当期経常外増減額	0	34	31	0	▲ 0	-	
		経常外収益	0	36	31	0	0	-		
		経常外費用	0	2	0	0	0	-		
		法人税等	0	0	0	1	8	800		
		当期一般正味財産増減額	▲ 152	4,937	▲ 3,800	▲ 13	▲ 49	-		
	当期指定正味財産増減額	▲ 3	▲ 22	▲ 36	▲ 4	0	-			
	正味財産期末残高	2,203	7,119	2,797	2,779	2,731	98			
	貸借対照表	資産合計	資産合計	10,021	14,543	10,178	9,903	9,519	96	
			流動資産	1,149	5,959	1,474	1,169	760	65	
			固定資産	8,873	8,584	8,704	8,733	8,759	100	
			基本財産	500	500	500	500	500	100	
		負債合計	負債合計	7,818	7,424	7,381	7,123	6,788	95	
			流動負債	756	806	1,139	1,012	434	43	
			固定負債	7,062	6,618	6,242	6,111	6,354	104	
			正味財産合計	2,203	7,119	2,797	2,779	2,731	98	
	(参考) 収支計算書	収入合計	38,825	25,534	6,720	7,019	7,274	104		
支出合計		39,006	20,771	11,428	7,190	7,099	99			
当期収支差額		▲ 182	4,764	▲ 4,709	▲ 172	174	-			
事業	介護支援専門員実務研修受講者数	2,785	2,458	2,599	1,962	2,831	144			
	福祉情報総合ネットワーク事業所情報数(件)	22,068	21,892	23,440	24,505	26,960	110			
	指定市町村事務受託法人事業契約区市数	-	-	18	26	29	112			
組織	常勤役員数(人)	1	1	1	1	1	100			
	常勤職員数(人)	185	180	83	92	95	103			
	都派遣職員数(人)	136	124	38	43	43	100			
経営実績	<p>平成23年度は、財団が担う3つの柱、「①利用者のサービス選択の支援」、「②福祉保健医療分野を支える人材育成の推進」、「③福祉保健制度の適正な運営の支援」を軸に、新たな分野を含む新規事業を実施するとともに、既存事業についても、これまでの事業活動を通じて有したノウハウを存分に活用し、事業を展開した。</p> <p>1 財務  (1) 基本財産及び特定資産の確実で有利な運用による運用益の増収等、自主財源の確保に努めた。  (2) 介護職員等によるたんの吸引等のための研修事業を始めとする新規事業の受託等に伴い、経常収益が増加した。  (3) 福祉施設経営改善特別融資貸付金の法人からの償還金を東京都へ返還したこと等に伴い、一般正味財産が49百万円減少した。</p> <p>2 事業  (1) 利用者のサービス選択の支援  ア 福祉サービス第三者評価システム事業において、「東京都福祉サービス評価推進機構」として評価の信頼性、透明性の確保に努め、評価機関として7機関を新規認証するとともに、評価者の質を高めるための評価者養成及び評価者フォローアップ研修(共通コース及び専門コース)を行った。また、共通評価項目について、4サービスを見直し、1サービスを新規策定し、現場実態に即した評価項目を作成した。</p> <p>イ 福祉情報総合ネットワーク事業において時宜に応じた特集記事を掲載し、福祉関連情報の充実、アクセス数の向上に努めた。</p> <p>(2) 福祉保健医療分野を支える人材育成の推進  ア 介護保険法に基づく「指定研修実施機関」として介護支援専門員実務・更新研修を実施し、介護支援専門員の養成に努めた。  イ 訪問リハビリテーション専門人材育成研修事業では、カリキュラム検討会を開催し、訪問リハビリテーション等で働く専門職種に対する経験者別カリキュラムを作成するとともに、実効性の高い研修を実施し、質の向上を図った。</p> <p>ウ 新たな分野として認定看護管理者養成研修事業を財団自主事業として実施したところ、予想を大きく上回る申込みがあり、受講規模を増やして対応した。</p> <p>(3) 福祉保健制度の適正な運営の支援  ア 指定市町村事務受託法人事業では、東京都より介護保険法第24条の2に基づく「指定市町村事務受託法人」の指定を受け、照会等事務を行い、保険者である区市町村を支援した。</p>									
	特記事項									

概要	名称	公益財団法人 東京都医学総合研究所		代表者	理事長 前田 秀雄		所管	福祉保健局		
	基本財産	300百万円		都出資等比率	100%		設立年月日	平成11年4月1日		
経営状況	主要指標			平成19年度	平成20年度	平成21年度	平成22年度	平成23年度	対前年比 (%)	備考
	財務 (百万円)	正味財産増減計算書	当期経常増減額	▲ 21	117	22	▲ 8	103	-	
			経常収益	4,049	4,572	4,719	4,494	4,425	98	
			経常費用	4,070	4,455	4,697	4,502	4,321	96	
			当期経常外増減額	▲ 3	▲ 6	▲ 93	▲ 7	▲ 1	-	
			経常外収益	68	1	51	6	0	0	
			経常外費用	70	7	144	13	2	15	
			法人税等	0	0	0	0	0	-	
			当期一般正味財産増減額	▲ 24	111	▲ 71	▲ 15	102	-	
		当期指定正味財産増減額	▲ 32	▲ 10	▲ 11	5	▲ 8	-		
		正味財産期末残高	978	1,079	997	987	1,082	110		
	貸借対照表 (参考)	資産合計	資産合計	1,464	2,007	2,162	2,297	2,319	101	
			流動資産	479	698	827	882	852	97	
			固定資産	985	1,309	1,335	1,415	1,467	104	
			基本財産	300	300	300	300	300	100	
		負債合計	負債合計	486	929	1,165	1,310	1,237	94	
			流動負債	479	809	961	1,083	1,049	97	
			固定負債	7	119	204	226	188	83	
			正味財産合計	978	1,079	997	987	1,082	110	
	指定正味財産	指定正味財産	521	511	500	505	498	99		
一般正味財産		一般正味財産	457	568	497	482	584	121		
		収入合計	3,968	4,483	4,675	4,395	4,334	99		
支出合計	3,968	4,483	4,675	4,395	4,334	99				
当期収支差額	0	0	0	0	0	-				
事業	外部研究費受入額 (神経研、百万円)	213	417	189	127					
	外部研究費受入額 (精神研、百万円)	164	154	161	139	1,143	136			
	外部研究費受入額 (臨床研、百万円)	715	649	601	573					
	公開講座・講演会等参加者数 (神経研)	1,836	1,508	1,989	1,221					
	公開講座・講演会等参加者数 (精神研)	3,410	2,980	2,950	3,285	6,563	112			
	公開講座・講演会等参加者数 (臨床研)	812	869	1,278	1,343					
組織	常勤役員数 (人)	2	2	2	1	1	100			
	常勤職員数 (人)	223	214	217	194	178	92			
	都派遣職員数 (人)	171	152	145	119	100	84			
経営実績	平成23年度にはそれまでの3研究所を統合し、新たに「東京都医学総合研究所」としてスタートした。また、平成24年度には東京都知事の認定を受け、公益財団法人に移行した。									
	1 財務	受託研究・共同研究等の産学連携活動を推進し、また、科学研究費補助金等の競争的資金への応募など、外部研究費を積極的に受け入れ、自己収支比率の向上を図った。								
	2 事業	(1) 研究事業 <ul style="list-style-type: none"> <li>研究課題、目標、期間等を明確にした「プロジェクト研究」を軸として、「特別研究」（がん・認知症対策、新型インフルエンザ対策）に取り組むとともに、受託研究費や文部科学省科学研究費補助金等の外部研究費を積極的に受け入れることにより、活発な研究活動を推進した。</li> <li>プロジェクト研究については、平成22年4月から開始した第2期プロジェクト研究に平成23年4月より2テーマを加え、26プロジェクト研究を実施した。</li> </ul> (2) 普及・交流事業 <ul style="list-style-type: none"> <li>一般都民、研究者・医療関係者等向けに、講演会、セミナー等を開催するほか、地域住民を中心にサイエンスカフェを実施した。</li> <li>研究の成果を国内外の学術雑誌等及び学会において発表した。</li> </ul> (3) 民間企業等との連携推進 <ul style="list-style-type: none"> <li>知的財産活用センターを整備・強化し、企業等との連携を積極的に推進した。</li> </ul>								
特記事項	3 組織									
	(1) 研究をサポートする基盤技術研究センターや知的財産活用センターを設置し、研究活動の活発化や研究成果の実用化に向けた活動の強化を図った。 (2) 財団固有職員については、優秀な人材の採用・確保に努めた。									

概要	名称	公益財団法人 城北労働・福祉センター		代表者	理事長 関口 修一			所管	福祉保健局・産業労働局	
	基本財産	1百万円		都出資等比率	100%			設立年月日	昭和40年11月1日	
経営状況	主要指標			平成19年度	平成20年度	平成21年度	平成22年度	平成23年度	対前年比 (%)	備考
	財務 (百万円)	正味財産増減計算書	当期経常増減額	2	▲1	▲4	▲4	0	-	
			経常収益	824	799	812	726	680	94	
			経常費用	822	800	817	730	680	93	
			当期経常外増減額	0	1	▲0	0	▲40	-	
		貸借対照表	経常外収益	0	1	0	1	0	0	
			経常外費用	0	0	0	0	40	-	
			法人税等	0	0	0	0	0	-	
			当期一般正味財産増減額	2	▲0	▲5	▲3	▲40	-	
	対照表	当期指定正味財産増減額	0	0	0	0	38	-		
		正味財産期末残高	50	50	45	41	39	95		
		資産合計	262	273	300	294	300	102		
		流動資産	流動資産	198	221	227	221	220	100	
			固定資産	64	52	72	73	80	110	
			基本財産	1	1	1	1	1	100	
		負債合計	213	223	255	253	261	103		
		流動負債	流動負債	190	211	220	215	220	102	
	固定負債		22	12	35	38	41	108		
	正味財産合計		50	50	45	41	39	95		
	(参考) 収支計算書	指定正味財産	1	1	1	1	39	-		
一般正味財産		49	49	44	40	0	0			
収入合計		840	824	842	728	-	-			
支出合計	840	824	846	730	-	-				
当期収支差額	1	0	▲4	▲1	-	-				
事業	無料職業紹介実績(人)	49,371	47,884	42,648	48,559	43,692	90	「無料職業紹介実績」は、窓口における紹介と通報紹介の合計数である。		
	求人開拓のための事業所訪問実績(件)	518	596	709	651	657	101			
	生活相談件数(件)	17,027	11,899	10,529	7,684	5,027	65			
	応急援護相談件数(件)	49,576	41,725	44,528	32,766	18,151	55			
組織	常勤役員数(人)	1	1	1	1	1	100			
	常勤職員数(人)	53	52	44	41	41	100			
	都派遣職員数(人)	22	23	20	20	20	100			
経営実績	日雇労働者の自立促進と生活の安定を図るため、就労支援だけでなく、福祉・医療面も含めた生活全般の援助を関係機関と連携しながら着実に推進してきた。									
	1 財務	東日本大震災後の節電要請を受けた積極的な節電などにより、管理経費の節減に努めた。								
	2 事業	民間求人、平成20年度後半の不況期の大きな落ち込みから平成22年度には回復の兆しを見せていたものの、平成23年度は減少に転じた。これは、平成23年3月11日に発生した東日本大震災の影響も考えられるが、日雇労働市場の縮小基調が続いていることによるものと考えられる。また、利用者数の減少によって相談取扱件数についても減少が続いている。 (1) 就労による自立促進に向けた取組 就労意欲があっても長期間の就労経験に乏しい労働者に対して、安定した就労につなげて自立を促進できるよう、外部の専門家を活用したキャリアカウンセリング、民間企業等と連携した就労訓練の機会の提供、就労につながり易い技能講習や経験・技能に応じた求人開拓等、一人ひとりに即した支援を組み合わせることにより、就労意欲の向上を図りながら重点的に支援を実施し、継続的な就労につなげた。 併せて、労働者の年齢や体力に見合った民間求人の確保に努めていくとともに、高齢者特別就労等の公的就労を活用し、自立促進に取り組んだ。 (2) 生活安定に向けた相談体制の充実 労働者(相談者)の就労状況、援護実績、生活状態を踏まえ、一人ひとりの実情に応じて、相談・支援を組織的・継続的に実施するため、利用者カード所持者全員について、支援目標を定めた「支援プログラム」を作成し、自立や生活安定に向けたきめ細かな生活相談の充実を図った。また、「支援プログラム」による継続的な相談を強化するため、必要に応じて、職員が労働者の居所(野宿場所を含む。)に赴くなどアウトリーチ(出張相談)を行うなど取り組んだ。 (3) 地域との連携 山谷地域の姿を見据え、地域と連携し、ソフト面からまちづくり・地域環境改善を推進した。具体的には、区・町会・商店街・旅館組合等が参加する「地域づくりフォーラム」を着実に運営し、「地域クリーンアップ作戦」や「花いっぱい運動」等を推進して、山谷地域の環境改善に取り組んだ。								
3 組織	業務補助職員の雇用期間の更新に当たり、他の雇用形態との均衡、雇用機会の均等及び組織の効率的運営確保の観点から、65歳上限を決定した(施行は平成24年度)。									
特記事項										

概要	名称	社会福祉法人 東京都社会福祉事業団		代表者	理事長 杉村 栄一		所管	福祉保健局		
	基本財産	10百万円		都出資等比率	100%		設立年月日	平成10年6月1日		
経営状況	主要指標			平成19年度	平成20年度	平成21年度	平成22年度	平成23年度	対前年比 (%)	備考 「社会福祉法人会計基準」(平成12年2月17日付社援第310号)適用  ・事業欄は、年度末現在 ・障害者自立支援法の施行により、ショートステイの日中受入は、平成18年10月から日中一時支援事業に移行 ・生活介護・就労移行支援事業は、平成18年10月開始 ・「生活介護実施人員」について、平成22年度と平成21年度との差15人は、施設の新体系移行に伴い、平成22年度から施設事業に統合
	財務書	収入	収入合計	15,605	15,673	14,253	12,786	12,599	99	
			事業収入	14,807	14,785	13,535	12,162	11,939	98	
			事業外収入	455	531	359	336	317	94	
			臨時収入	344	356	359	288	343	119	
			支出合計	15,602	15,804	14,249	12,777	12,591	99	
		支出	事業費	15,062	14,970	13,741	12,266	12,012	98	
			管理費	346	358	360	378	350	93	
			事業外支出	195	476	148	133	229	172	
			臨時支出	0	0	0	0	0	-	
			経常収支	▲340	▲488	▲355	▲279	▲335	-	
	貸借対照表	当期収支差額	3	▲132	4	9	8	89		
		次期繰越収支差額	150	19	23	32	39	122		
	貸借対照表	資産合計	2,821	2,831	2,810	2,725	2,608	96		
		流動資産	流動資産	1,892	1,830	1,903	1,906	1,745	92	
			固定資産	929	1,001	907	819	863	105	
		負債合計	1,770	1,843	1,915	1,918	1,759	92		
		流動負債	流動負債	1,741	1,811	1,880	1,875	1,705	91	
			固定負債	29	32	35	43	53	123	
		正味財産合計	1,051	988	895	807	849	105		
基本財産		基本財産	10	10	10	10	10	100		
	当期正味財産増加額	▲128	▲63	▲93	▲87	42	-			
事業	都立施設の受託施設数	14	14	13	11	11	100			
	入所者数(年度末現在)(人)	1,739	1,689	1,596	1,454	1,453	100			
	短期入所実施床数(床)	43	43	40	40	40	100			
	日中一時支援実施床数(床)	15	15	4	4	4	100			
	生活介護実施人員(人)	25	25	25	10	25	250			
	就労移行支援実施人員(人)	14	14	14	14	14	100			
組織	常勤役員数(人)	1	1	1	1	1	100			
	常勤職員数(人)	1,187	1,164	1,073	997	1,029	103			
	都派遣職員数(人)	1,130	1,100	1,004	856	791	92			
経営実績	<p>都立施設の民間移譲等の推進など経営環境が大きく変化する中で、施設の指定管理者として利用者本位のサービスの徹底という施設運営理念のもとに、職員全体の専門性を高め、利用者サービスの充実、向上に努めるとともに、より効率的な施設運営を推進した。</p> <p>1 財務 事務費・事業費等の見直しを行うなど、適正で効率的な施設運営に努めることにより、自己収支比率の向上を図った。</p> <p>2 事業 (1) 児童養護施設の運営 都立児童養護施設6施設を指定管理者として受託経営。被虐待児童、心的外傷後ストレス障害(PTSD)、注意欠陥多動性障害(ADHD)など専門的支援を要する児童が増加している。 (2) 障害施設の運営 知的障害児施設3施設、障害者支援施設4施設(うち2施設は知的障害児施設と併設)の指定管理者として東京都から受託経営。障害者自立支援法の施行に伴い、成人施設は、平成22年度から新体系により事業を実施している。</p> <p>3 組織 事務局18名、児童養護施設(6施設)183名、知的障害児施設・障害者支援施設(5施設)828名(平成23年8月1日現在)</p>									
特記事項										

概要	名称	公益財団法人 東京都保健医療公社		代表者	理事長 押元 洋			所管	病院経営本部		
	基本財産	513百万円		都出資等比率	97.5%			設立年月日	昭和63年6月1日		
経営状況	主要指標			平成19年度	平成20年度	平成21年度	平成22年度	平成23年度	対前年比 (%)	備考 公社病院数の推移 平成19～20年度 5病院 平成21年度～ 6病院  「経常費用」に法人税等を含んでいるため、「法人税等」の額は再掲である。	
	財務 (百万円)	正味財産増減計算書	当期経常増減額	616	▲ 93	▲ 354	▲ 592	▲ 157	-		
			経常収益	37,619	36,875	46,431	47,671	48,919	103		
			経常費用	37,003	36,968	46,785	48,263	49,076	102		
			当期経常外増減額	▲ 3,175	▲ 1,455	▲ 55	▲ 25	▲ 62	-		
			経常外収益	438	150	59	1	33	-		
			経常外費用	3,612	1,605	114	27	95	352		
			法人税等	43	74	95	102	108	106		
			当期一般正味財産増減額	▲ 2,559	▲ 1,548	▲ 409	▲ 618	▲ 219	-		
			当期指定正味財産増減額	▲ 28	877	1,490	▲ 519	▲ 433	-		
			正味財産期末残高	5,493	4,822	5,903	4,767	4,115	86		
	貸借対照表	資産合計	16,829	15,539	19,899	19,646	20,060	102			
			流動資産	7,755	6,376	8,088	7,996	8,733	109		
				固定資産	9,074	9,163	11,811	11,650	11,327		97
		基本財産	513	513	513	513	513	100			
		負債合計	11,335	10,717	13,996	14,879	15,945	107			
		流動負債	7,248	6,173	7,852	8,317	8,831	106			
			固定負債	4,087	4,544	6,145	6,563	7,114	108		
		正味財産合計	5,493	4,822	5,903	4,767	4,115	86			
		(参考) 収支計算書	収入合計	37,228	38,998	48,713	49,943	50,661	101		
			支出合計	37,928	37,754	48,344	49,913	50,302	101		
	当期収支差額		▲ 700	1,245	369	30	359	-			
	事業	入院患者数(病院合計)(1日当たり)	1,386.3	1,296.7	1,540.9	1,576.1	1,659.4	105			
		外来患者数(病院合計)(1日当たり)	2,414.9	2,328.0	2,814.8	2,851.9	2,868.5	101			
		病床利用率(%)	80.2	75.0	73.2	74.9	78.9	105			
		平均在院日数(病院平均)	14.8	14.6	13.8	13.3	13.6	102			
		自主事業補助金率(%)	24.3	25.6	26.2	21.3	19.5	92			
職員1人当たり実収入(千円)		15,845	15,414	15,014	15,682	15,768	101				
組織	常勤役員数(人)	3	3	3	3	3	100				
	常勤職員数(人)	1,811	1,800	2,304	2,453	2,546	104				
	都派遣職員数(人)	676	557	817	696	609	88				
経営実績	<p>公社病院運営事業は、地域医療機関との機能連携に基づく地域医療のシステム化をより一層推進するため、東部地域病院、多摩南部地域病院、大久保病院、多摩北部医療センター、荏原病院及び豊島病院の運営を行い、地域住民が必要とする保健医療サービスを提供した。</p> <p>併せて、がん検診事業では、東京都がん検診センターの運営により、多摩地域を中心としたがん検診事業を実施するとともに、がん検診事業の質的向上のために、調査研究や従事者養成機能等の充実を図った。</p> <p>1 財務 平成23年度は、前年度に引き続き地域医療ニーズに的確に対応し、患者サービスの向上を図るとともに、看護師確保策推進による未開棟病棟の開棟や新規施設基準取得など、経営改善に取り組んだ結果、経常収益は前年度を1,248百万円上回った。</p> <p>2 事業 診療実績については、公社6病院を合わせた1日当たり入院患者数は1,659.4人(前年度比83.3人増)、1日当たり外来患者数は2,868.5人(前年度比16.6人増)であった。延べ入院患者数については、多摩南部地域病院、大久保病院、多摩北部医療センター、荏原病院及び豊島病院が前年度実績を上回り、延べ外来患者数については、多摩南部地域病院、大久保病院、多摩北部医療センター及び荏原病院が前年度実績を上回った。</p> <p>3 組織 平成23年度は、豊島病院において、未開棟であった1病棟を開棟することができた。多摩南部地域病院においては、医師不足から平成17年1月より休止していた小児科入院診療を再開することができた。また、多摩南部地域病院、多摩北部医療センター及び豊島病院においては、東京都大腸がん診療連携協力病院の認定を受けた。</p>										
	特記事項										

概要	名称	公益財団法人 東京都中小企業振興公社		代表者	理事長 山内 隆夫		所管	産業労働局		
	基本財産	557百万円		都出資等比率	50.2%		設立年月日	昭和41年7月29日		
経営状況	主要指標		平成19年度	平成20年度	平成21年度	平成22年度	平成23年度	対前年比 (%)	備考	
	財務 (百万円)	正味財産増減計算書	当期経常増減額	258	307	131	121	86		71
			経常収益	5,022	5,311	5,664	5,983	5,877		98
			経常費用	4,764	5,004	5,532	5,861	5,791		99
			当期経常外増減額	▲9	▲39	128	▲242	0		-
			経常外収益	38	2	129	2	0		0
			経常外費用	47	41	1	244	0		0
			法人税等	68	24	15	29	0		0
			当期一般正味財産増減額	181	245	244	▲150	86		-
	当期指定正味財産増減額	▲38	46	61	▲19	124	-			
	正味財産期末残高	2,433	2,724	3,029	2,860	3,070	107			
	貸借対照表	貸借対照表	資産合計	7,829	37,745	45,411	45,435	54,869		121
			流動資産	3,182	13,493	22,008	21,982	15,161		69
			固定資産	4,647	24,251	23,403	23,452	39,709		169
			基本財産	557	557	557	557	557		100
			負債合計	5,396	35,020	42,382	42,574	51,800		122
			流動負債	2,742	3,860	3,833	4,028	14,604		363
			固定負債	2,654	31,160	38,549	38,546	37,196		96
			正味財産合計	2,433	2,724	3,029	2,860	3,070		107
	(参考)	収支計算書	収入合計	5,945	36,546	15,272	6,585	-		-
支出合計			6,001	36,635	14,949	6,603	-	-		
当期収支差額			▲56	▲89	323	▲18	-	-		
事業	公社利用延べ企業数	44,635	45,655	49,719	48,011	48,033	100			
	ニューマーケット開拓支援新規対象製品数	93	85	171	117	111	95			
	海外販路開拓支援対象件数	65	60	40	72	105	146			
	産業貿易センター事業の収入確保(千円)	619,269	647,225	627,604	649,795	654,004	101			
	主な自主収益事業(秋葉原庁舎・中小企業会館)の収入確保(千円)	249,781	241,499	243,111	238,903	230,981	97			
	公社の総合力を発揮した連携事業の実施件数	4	10	13	17	17	100			
組織	常勤役員数(人)	2	2	2	2	2	100			
	常勤職員数(人)	138	139	145	143	150	105			
	都派遣職員数(人)	40	35	36	32	30	94			
経営実績	<p>平成23年度は、東京都と連携して7月に補正予算を編成し、東日本大震災の被害を受けた被災県及び都内中小企業への支援を実施した。また、創業支援機能と国際化支援機能の強化にも努めた。</p> <p>1 財務  (1) 公社の会計は、公益目的事業会計、収益事業等会計、法人会計で構成される。  (2) 震災関連事業を実施したことにより、経常収益、経常費用とも増加したが、繰越金の処理方法を変更したことにより、結果的には、前年度に比べ微減となった。  (3) 震災関連事業の基金を受け入れ、資産と負債に計上した。敷金の計上方法を負債から正味財産へ変更した。これにより資産、負債とも約100億円の増加、正味財産は約2億円の増加となった。</p> <p>2 事業  (1) 発注案件を持つ都内企業等と被災地企業との商談会を宮城県、岩手県、福島県で実施するとともに、東京ファッションタウンビルの創業支援施設と東京ブリッジヘッドのブースを被災地の企業に無償で提供した。  (2) 被災地に事業所等を有し、震災によって事業継続が困難となった都内中小企業に対して、損壊した建物・施設の建替、修繕等の経費を助成した。さらにひっ迫する電力需給に対応するため、節電セミナーの開催、専門家の派遣、自家発電設備導入経費の一部助成を実施した。  (3) 「ソーシャルインキュベーションオフィス・SUMIDA」を7月にリニューアルオープンするとともに、この施設とベンチャーKANDA、インキュベーションオフィス・TAMAの3施設にインキュベーションマネージャーを配置し、創業に関するソフト面の支援を強化した。  (4) 海外販路の開拓を支援するスタッフを増員するとともに、貿易相談窓口の開設時間を拡大した。</p>									
特記事項										



概要	名称	公益財団法人 東京しごと財団		代表者	理事長 安藤 弘志		所管	産業労働局				
	基本財産	495百万円		都出資等比率	50.5%		設立年月日	昭和50年10月25日				
経営状況	主要指標			平成19年度	平成20年度	平成21年度	平成22年度	平成23年度	対前年比 (%)	備考		
	財務 (百万円)	正味財産増減計算書	当期経常増減額	60	▲5	12	14	2	14		平成19年度は、「経常費用」に法人税等を含んでいるため、「法人税等」の額は再掲である。	
			経常収益	2,225	2,672	2,914	2,995	2,878	96			
			経常費用	2,165	2,676	2,902	2,981	2,876	96			
			当期経常外増減額	▲10	▲0	▲5	▲0	▲0	-			
			経常外収益	0	0	0	0	0	-			
			経常外費用	10	0	5	0	0	-			
			法人税等	5	13	6	7	3	43			
			当期一般正味財産増減額	50	▲18	1	6	▲1	-			
		当期指定正味財産増減額	0	10	6	▲2	▲3	-				
		正味財産期末残高	605	597	604	608	604	99				
		貸借対照表	資産合計	資産合計	1,249	2,618	2,601	2,169	2,366			109
				流動資産	513	1,853	1,804	1,428	1,626			114
				固定資産	736	766	796	741	740			100
				基本財産	495	495	495	495	495			100
	負債合計		負債合計	645	2,021	1,997	1,561	1,761	113			
			流動負債	496	1,840	1,793	1,393	1,586	114			
			固定負債	149	182	204	168	176	105			
			正味財産合計	605	597	604	608	604	99			
	(参考)	収支計算書	収入合計	2,967	4,728	3,700	3,854	4,860	126			
			支出合計	2,974	4,723	3,697	3,836	4,854	127			
			当期収支差額	▲8	5	3	17	6	35			
	事業	シルバー人材センターの会員数(人)	79,475	81,326	85,838	86,966	86,748	100				
		シルバー人材センターの契約金額(千円)	33,280,970	33,325,971	33,170,955	33,151,652	33,226,900	100				
		しごとセンター事業の就職件数(件)	8,768	9,510	11,888	14,782	16,458	111				
		しごとセンター事業の新規利用者数(人)	17,800	23,852	30,331	31,852	33,650	106				
		職能開発センター事業の就職者数(人)	32	28	18	0	0	-				
組織	常勤役員数(人)	1	1	1	1	1	100					
	常勤職員数(人)	77	82	81	77	73	95					
	都派遣職員数(人)	33	32	28	23	22	96					
経営実績	<p>当財団は、平成18年度より指定管理者として東京都から「東京都しごとセンター事業」を受託しており、平成23年度から新たに5年間の指定を受けた。安定的な事業実施体制の構築、更なる効果的なサービスの展開に努め、東京都しごとセンター事業、シルバー人材センター事業、障害者就業支援事業の各分野で着実な実績を挙げた。</p> <p>1 財務 各種事業を実施するに当たって、効率的な執行に努め、経費節減を図った。</p> <p>2 事業 (1) 東京都しごとセンター事業 カウンセリングや各種セミナーの実施により、個々の求職者が的確に求職活動を行えるよう支援した。特に、新卒未内定者に対する特別支援の実施や、団塊世代や女性求職者への支援を拡充するなど、雇用・就業情勢の変化に対応したサービスを提供した。また、東京都から出えんを受けて基金を創設し、東日本大震災の直接的・間接的影響により就業支援が必要になった者に対する就業支援(緊急就職支援事業)を実施した。利用者の特性に応じた事業の提供を行った結果、新規利用者数・就職者数とも前年比増となった。 (2) シルバー人材センター事業 会員数は前年度に比べ0.3%減となったが、契約金額は0.2%増え、330億円台を維持するとともに、安全・適正就業に向けた取組を実施した。 (3) 障害者就業支援事業 一般就労に結びつけるための総合コーディネート事業では、普及啓発セミナーや就活セミナー、職場体験実習の拡大、東京ジョブコーチの推進、情報コーナーの活用など、地域就労支援機関や企業と連携しながら事業を拡充した。委託訓練については、88人を就職に結びつけた。</p> <p>3 組織 当財団は、平成23年4月1日に公益財団法人に移行した。また、都内地区拠点シルバー人材センターの公益社団法人への移行支援を行い、平成23年度、都内地区拠点全シルバー人材センター(58地区シルバー)の移行が完了した。</p>											
	特記事項	平成16年に、財団法人東京都高齢者事業振興財団と財団法人東京都心身障害者職能開発センターの統合により発足した。										

概要	名称	公益財団法人 東京都農林水産振興財団		代表者	理事長 松本 義憲		所管	産業労働局			
	基本財産	1, 187百万円		都出資等比率	64.4%		設立年月日	平成3年3月1日			
経営状況	主要指標		平成19年度	平成20年度	平成21年度	平成22年度	平成23年度	対前年比 (%)	備考		
	財務 (百万円)	正味財産増減計算書	当期経常増減額	273	30	47	1	▲3		-	
			経常収益	3,037	2,990	3,267	3,344	3,609		108	
			経常費用	2,765	2,960	3,220	3,343	3,611		108	
			当期経常外増減額	199	0	▲0	0	0		-	
			経常外収益	205	0	0	0	0		-	
			経常外費用	6	0	0	0	0		-	
			法人税等	0	0	0	0	0		-	
			当期一般正味財産増減額	472	30	47	1	▲3		-	
		当期指定正味財産増減額	▲275	31	▲220	114	▲448	-			
		正味財産期末残高	5,551	5,612	5,440	5,555	5,103	92			
	貸借対照表 (参考)	資産合計	資産合計	7,655	8,049	7,674	7,695	7,050		92	
			流動資産	流動資産	711	1,033	867	764		599	78
				固定資産	6,945	7,016	6,807	6,931		6,451	93
		負債合計	負債合計	2,104	2,437	2,234	2,140	1,946		91	
			流動負債	流動負債	358	678	463	486		415	85
		固定負債		固定負債	1,746	1,759	1,770	1,655		1,532	93
			正味財産合計	正味財産合計	5,551	5,612	5,440	5,555		5,103	92
		指定正味財産		指定正味財産	4,628	4,979	4,759	4,997		4,548	91
				一般正味財産	923	634	681	558		555	99
収入合計		3,237	3,419	3,487	4,021	-	-				
支出合計	3,234	3,440	3,480	4,022	-	-					
当期収支差額	4	▲21	7	▲1	-	-					
事業	協働事業の推進(契約累計件数)	10	12	16	20	23	115				
	援農ボランティア登録数(人)	74	54	86	85	80	94				
	苗木の生産供給本数(万本)	20	21	25	21	23	110				
組織	常勤役員数(人)	1	2	2	2	2	100				
	常勤職員数(人)	147	144	148	144	147	102				
	都派遣職員数(人)	135	129	131	128	129	101				
経営実績	<p>平成23年度は、管理部門で、引き続き管理経費の節減に努め、財団経営の安定化を図った。事業部門では、相談や研修の実施など、農業や林業への就業希望者への支援を行った。また農地保全に関する取り組みや、都民との協働による森林づくり事業を進めた。さらに、都の重点施策である花粉の少ない森づくり事業にも引き続き取り組み、主伐契約、契約に向けた対象地の調査、「企業の森」の新規協定締結にも積極的に取り組んだ。農林総合研究センターでは、現場に密着した総合的な試験研究事業を行った。</p> <p>1 財務  (1) 正味財産については、当期一般正味財産▲3百万円、当期指定正味財産▲448百万円となり、期末残高は前年比8.1%減の5,103百万円となった。  (2) 管理費については、消耗品等の経費節減に努め、前年比4.6%減となった。</p> <p>2 事業  (1) 農業振興事業  後継者の確保・育成を図るために自主研究グループに対する助成活動を行った。また野菜価格安定対策や苗木の生産・供給事業、農地売買貸借の仲介事業等、積極的に農業振興策を展開した。  (2) 林業振興・森林保全事業  三者分収林事業では、百尋(ひやくひろ)の森など8つの契約森林を対象に保育や巡視見回りなどの管理を行った。  (3) 農林総合研究センター事業  栽培技術等の指導・研究発表会の開催・情報誌の発行などにより、都民に対する研究成果の普及に努めた。また、バイオテクノロジー技術等を活用した東京ブランドの開発や「東京ゴールド」、トルコギキョウ「東京E1号」などの利用許諾による種苗生産体制整備を進めた。  (4) 緑の募金事業  ボランティア団体・企業・区市町村等に助成金を交付し、森林整備や都市緑化を推進した。  (5) 花粉発生源対策事業  スギ林等を主伐して、伐採跡地に花粉の少ないスギ等の苗木を植栽する主伐事業を実施し、東京の林業の活性化を図った。</p> <p>3 組織  公益法人制度改革への対応として、平成22年度から公益財団法人へ移行するための事務手続き及び体制整備を進め、平成22年3月に東京都知事より公益財団法人への移行認定を受けている。</p>										
特記事項											

概要	名称	公益財団法人 東京観光財団		代表者	理事長 上條 清文		所管	産業労働局			
	基本財産	301百万円		都出資等比率	0%		設立年月日	平成15年10月15日			
経営状況	主要指標			平成19年度	平成20年度	平成21年度	平成22年度	平成23年度	対前年比 (%)	備考	
	財務 (百万円)	正味財産増減計算書	当期経常増減額	21	19	▲ 13	▲ 92	▲ 45	-		
			経常収益	1,112	1,164	1,057	1,050	1,275	121		
			経常費用	1,091	1,145	1,070	1,143	1,320	115		
			当期経常外増減額	0	▲ 16	0	▲ 1	▲ 0	-		
			経常外収益	0	0	0	0	0	-		
			経常外費用	0	16	0	2	0	0		
			法人税等	1	2	1	0	0	-		
			当期一般正味財産増減額	21	3	▲ 13	▲ 94	▲ 46	-		
		当期指定正味財産増減額	0	0	15	15	43	287			
		正味財産期末残高	1,497	1,500	1,502	1,423	1,420	100			
	貸借対照表 (参考)	資産合計	流動資産	628	414	416	379	470	124		
			固定資産	1,383	1,397	1,402	1,324	1,336	101		
			基本財産	301	301	301	301	301	100		
			負債合計	514	312	316	280	387	138		
		負債	流動負債	414	209	231	212	314	148		
			固定負債	100	103	84	68	73	107		
			正味財産合計	1,497	1,500	1,502	1,423	1,420	100		
			指定正味財産	301	301	316	331	373	113		
	一般正味財産	1,197	1,199	1,186	1,092	1,047	96				
収支計算書	収入合計	1,163	1,194	1,084	-	-	-				
支出合計	1,138	1,188	1,105	-	-	-					
当期収支差額	25	6	▲ 21	-	-	-					
事業	海外旅行社へのプロモーション件数	121	127	128	129	141	109				
	会議主催者等との交渉件数	202	210	211	212	212	100				
	観光情報センター利用者数(人)	864,925	874,289	850,658	587,902	339,209	58				
	ホームページ利用件数(件)	13,310,922	8,818,371	689,563	1,052,977	1,285,297	122				
組織	常勤役員数(人)	4	4	3	3	2	67				
	常勤職員数(人)	34	35	36	40	39	98				
	都派遣職員数(人)	4	4	4	5	7	140				
経営実績	<p>事業実施に際しては、シティプロモーションなどの受託事業を通じて東京都と連携しつつ、積極的かつ効果的な事業展開を図った。ビジター誘致ではアジアと欧米豪にターゲットを置いて事業を実施した。また、コンベンション誘致では中国を中心にアジア諸国のMICE市場への進出に重点的に取り組んだ。</p> <p>さらに、東日本大震災の影響を踏まえ、海外からの観光回復促進に向けた取組に積極的に取り組んだ。</p> <p>1 財務 補正対応を受けて財政規模は前年度に比べ拡大したが、収支は引き続き赤字となった。ただし、平成22年度末のユースホテル廃止により、赤字幅は圧縮された。</p> <p>2 事業 (1) 観光振興及びビジター誘致事業 海外エージェントへのセールスコールなどアジア地域へのセールスプロモーション事業を実施した。また、欧米に向けたシティプロモーションや海外の旅行エージェント・メディアを対象とした招聘事業を実施した。 (2) コンベンション誘致支援事業 東京で開催する可能性のある国際会議の国内対応団体に対し、誘致交渉を行ったほか、インセンティブツアーのセールス活動を実施した。 (3) 観光再生プログラム 被災地の観光復興に向けた被災地応援ツアー、東京のイメージ回復・魅力発信のための海外メディア招聘等を実施した。</p> <p>3 組織 固有職員、都派遣、民間派遣など様々な職員からなる協働組織としての特徴を最大限に生かすとともに、ビジター・コンベンションの誘致に向け、賛助会員をはじめとする民間企業等と連携して、そのノウハウを活用しながら、都の施策との一体的な取組を行った。</p>										
	特記事項										

概要	名称	公益財団法人 東京動物園協会		代表者	理事長 藤井 芳弘		所管	建設局		
	基本財産	603百万円		都出資等比率	7.5%		設立年月日	昭和23年11月1日		
経営状況	主要指標		平成19年度	平成20年度	平成21年度	平成22年度	平成23年度	対前年比 (%)	備考	
	財務 (百万円)	正味財産増減計算書	当期経常増減額	2	▲167	82	▲70	222		-
			経常収益	8,472	8,242	8,105	7,849	9,256		118
			経常費用	8,470	8,408	8,023	7,919	9,035		114
			当期経常外増減額	▲1	▲3	▲5	▲2	▲17		-
			経常外収益	0	0	0	0	34		-
			経常外費用	1	3	5	2	52		-
			法人税等	40	14	84	0	23		-
			当期一般正味財産増減額	▲39	▲184	▲7	▲72	181		-
			当期指定正味財産増減額	2	2	4	5	▲4		-
			正味財産期末残高	1,675	1,493	1,490	1,423	1,600		112
	貸借対照表	貸借対照表	資産合計	2,849	2,718	2,859	2,632	3,354		127
			流動資産	1,537	1,470	1,682	1,472	2,021		137
			固定資産	1,313	1,249	1,177	1,160	1,333		115
			基本財産	601	602	602	603	603		100
			負債合計	1,174	1,226	1,369	1,209	1,754		145
			流動負債	1,083	994	1,131	977	1,520		156
			固定負債	91	232	237	232	234		101
			正味財産合計	1,675	1,493	1,490	1,423	1,600		112
			指定正味財産	49	51	55	60	56		93
			一般正味財産	1,626	1,442	1,435	1,363	1,544		113
	(参考)	収支計算書	収入合計	8,493	8,253	8,101	-	-		-
			支出合計	8,394	8,214	8,040	-	-		-
			当期収支差額	100	39	60	-	-		-
	事業	自主事業比率 (%)	33	31	30	28	37	132		
		公益目的事業比率 (%)	69	71	72	72	65	90		
事業費比率 (%)		99	99	99	101	98	97			
組織	常勤役員数 (人)	3	3	3	3	3	100			
	常勤職員数 (人)	307	303	304	307	304	99			
	都派遣職員数 (人)	187	179	165	158	141	89			
経営実績	<p>平成23年度は東日本大震災への対応、電力供給ひっ迫への対応を的確に行いつつ、来園者により多くの感動、より上質なサービスを提供できる動物園・水族園を目指し、各事業を着実に執行した。上野ではジャイアントパンダを公開し、繁殖にむけた取組を着実にいった。魅力ある展示の実現に取り組むとともに、野生生物保全センターを中心に各園で希少動物などの繁殖に取り組んだ。より多くの人に学び、楽しんでもらえるよう、4園共通の外国人向けガイドブックを作成したほか、「TokyoVisitZooキャンペーン」の一環として季節に合わせた開園時間延長、冬の都立動物園・水族園めぐりなど利用者サービスの向上に努めた。この他アクアマリンふくしまへの復興協力や募金活動など被災地支援も積極的に行った。</p> <p>1 財務</p> <p>(1) ジャイアントパンダ公開等により多数の来園者があり、収益事業も順調に推移し、経常収益は前年度よりも17.9%、1,404百万円の増となり、当期経常増減額は222百万円のプラスとなった。</p> <p>(2) 資産合計額は3,354百万円で、前年度末よりも27.4%、722百万円の増、未払金、未払法人税等の増により、負債合計額も前年度末よりも545百万円の増となったが、正味財産額は、前年度末よりも177百万円の増となった。</p> <p>(3) 収益事業の事業収益は前年度よりも67.6%、1,394百万円の増となり、公益目的事業会計への繰入を当初予算の120百万円から270百万円に増額した。公益目的事業では、野外卓やベンチ等の寄付により環境を整備し来園者・都民への還元を図った。</p> <p>2 事業</p> <p>(1) 公益目的事業</p> <ul style="list-style-type: none"> <li>・国内外の関係機関と連携した個体交換を積極的に行い、コアラ等の希少種をはじめさまざまな種の繁殖に成功した。</li> <li>・国際コウモリ年や小笠原諸島にちなんだ展示や講演会・観察会・企画展等を通じ、環境保全や生物多様性を広くアピールした。</li> </ul> <p>(2) 収益事業</p> <ul style="list-style-type: none"> <li>・新たなパンダグッズを開発・発売するとともに、ドネーション商品も充実させジャイアントパンダ保護サポート基金に貢献した。</li> <li>・恩賜上野動物園内の売店・飲食店を改修し、顧客サービスと収益力の向上を図った。</li> </ul> <p>3 組織</p> <p>平成22年度に導入した固有職員の主任試験制度の運用の他、若手研究会や海外研修の実施など次世代を担う人材の育成に努めた。</p>									
	特記事項									

概要	名称	公益財団法人 東京都公園協会		代表者	理事長 吉川 和夫		所管	建設局		
	基本財産	50百万円		都出資等比率	100%		設立年月日	昭和29年2月25日		
経営状況	主要指標			平成19年度	平成20年度	平成21年度	平成22年度	平成23年度	対前年比 (%)	備考
	財務 (百万円)	正味財産増減計算書	当期経常増減額	141	342	442	188	▲ 448	-	
			経常収益	12,470	12,937	13,879	14,040	12,384	88	
			経常費用	12,330	12,595	13,438	13,851	12,832	93	
			当期経常外増減額	▲ 41	▲ 13	▲ 11	▲ 193	▲ 13	-	
			経常外収益	0	0	0	0	0	-	
			経常外費用	41	13	11	193	13	7	
			法人税等	74	168	182	113	▲ 23	-	
			当期一般正味財産増減額	26	161	248	▲ 118	▲ 438	-	
			当期指定正味財産増減額	1	18	25	35	27	77	
			正味財産期末残高	6,267	6,446	6,719	6,636	6,225	94	
	貸借対照表	貸借対照表	資産合計	8,490	8,800	9,051	9,161	8,645	94	
			流動資産	3,399	3,603	3,995	4,489	4,055	90	
			固定資産	5,091	5,197	5,055	4,673	4,589	98	
			基本財産	344	344	344	50	50	100	
			負債合計	2,223	2,355	2,332	2,525	2,420	96	
			流動負債	2,020	2,106	2,063	2,248	2,102	94	
			固定負債	202	248	268	278	318	114	
			正味財産合計	6,267	6,446	6,719	6,636	6,225	94	
			指定正味財産	2,655	2,673	2,698	2,732	2,759	101	
			一般正味財産	3,612	3,773	4,021	3,904	3,466	89	
	（参考）	収支計算書	収入合計	12,183	12,983	14,700	-	-	-	
			支出合計	12,466	12,766	14,289	-	-	-	
			当期収支差額	▲ 283	217	411	-	-	-	
	事業	自主事業比率 (%)	37	38	37	34	34	100		
		公益目的事業比率 (%)	66	68	69	73	72	99		
事業費比率 (%)		99	98	99	99	99	100			
管理公園数・面積		59園1138㎡	62園1173㎡	65園1344㎡	66園1404㎡	47園1150㎡	-			
組織	常勤役員数 (人)	3	3	3	3	3	100			
	常勤職員数 (人)	466	480	514	537	503	94			
	都派遣職員数 (人)	61	55	65	79	77	97			
経営実績	平成23年度は、行政・都民と連携しながら公益事業・水辺事業・都民協働の各3カ年計画を着実に推進し、東京全体の緑と水辺の更なる魅力向上に努めた。指定管理事業では、計画の着実な実施や、管理の実績や成果のアピールとともに、次期指定管理獲得を見据え、管理・運営ノウハウの更なるレベルアップを図る等、戦略的な事業推進を行った。防災に関する取組には引き続き重点を置き、公園や水辺を活用した防災対策の実施等、政策運動性の高い事業において行政支援・補完機能を発揮した。収益事業では引き続き経営改善を推進し、事業収益の確保とお客サービス向上に取組んだ。									
	1 財務	(1) 東京都都市緑化基金については、25百万円の積み増し等を行った結果、当期末基金残高は2,705百万円となった。 (2) 収益事業では、公益目的事業会計に403百万円の繰り出しを行った。								
	2 事業	(1) 公益目的事業 ・普及・都民交流事業では、情報交換会の開催によりボランティア活動の活性化を図り、102団体に助成し活動を支援した。 ・総合レジャースタジアムでは、緑と水に関する貴重な図書・資料を所蔵する東京グリーンアーカイブスを開館・運営した。 ・公園等運営事業では、指定管理者として合計40公園9庭園8霊園1葬儀所2ビジターセンターで適切な管理運営を行った。 ・東京都都市緑化基金では、積極的なPR及び募金活動を展開するとともに、その果実を活用して「まちなか緑化活動支援」や、民間企業・団体による緑化事業へ助成金を交付するなど都市緑化を推進した。 ・河川・水辺事業では、浅草二天門発着場の新設に合わせた運航コース改正や、内部河川も運航可能な小型船舶「カワセミ」の導入の他、水上バスを活用した総合学習支援や、河川・橋梁施設を見学するテクニカルツアーを開催し、水辺教育・学習を推進した。さらに、災害時に水上バスを活用できるよう、自治体等との合同防災訓練を実施した。 (2) 収益事業 公園収益事業経営改善3カ年計画に基づき、スーパーバイザー制度の定着によるコスト削減や、収益拡大に向けたバーベキュー売店の新設など、各種施策を実施し一層の経営改善を図った。								
3 組織	常勤職員数に占める都派遣職員の比率は15.3%となった。									
特記事項										

概要	名称	公益財団法人 東京都道路整備保全公社		代表者	理事長 山口 明		所管	建設局			
	基本財産	500百万円		都出資等比率	0.2%		設立年月日	昭和35年3月19日			
経営状況	主要指標			平成19年度	平成20年度	平成21年度	平成22年度	平成23年度	対前年比 (%)	備考	
	財務 (百万円)	正味財産増減計算書	当期経常増減額	215	▲256	▲217	▲1,356	▲221	-		
			経常収益	6,345	6,708	7,272	9,419	10,526	112		
			経常費用	6,130	6,964	7,488	10,774	10,747	100		
			当期経常外増減額	▲41	354	▲64	▲931	6	-		
			経常外収益	10	373	54	21	21	100		
			経常外費用	51	20	118	952	15	2		
			法人税等	206	264	51	67	2	3		
			当期一般正味財産増減額	▲32	▲166	▲332	▲2,353	▲216	-		
		当期指定正味財産増減額	0	0	0	0	0	-			
		正味財産期末残高	12,527	12,362	12,030	9,677	9,460	98			
	貸借対照表	資産合計	資産合計	19,084	20,016	16,306	20,232	14,912	74		
			流動資産	流動資産	7,016	8,280	5,349	11,119	6,884		62
				固定資産	12,067	11,736	10,957	9,113	8,028		88
		基本財産	500	500	500	500	500	100			
		負債合計	負債合計	6,557	7,654	4,276	10,556	5,451	52		
			流動負債	流動負債	6,025	7,236	3,832	9,469	4,523		48
				固定負債	531	418	444	1,087	928		85
		正味財産合計	正味財産合計	12,527	12,362	12,030	9,677	9,460	98		
			指定正味財産	指定正味財産	1	1	1	1	1		100
				一般正味財産	12,526	12,361	12,029	9,676	9,459		98
	(参考) 収支計算書	収入合計	13,684	27,453	24,561	29,204	-	-			
		支出合計	15,405	27,527	23,946	28,997	-	-			
		当期収支差額	▲1,721	▲74	615	207	-	-			
	事業	自主事業比率 (%)	79	74	66	56	44	79			
		事業費比率 (%)	97	105	104	115	102	89			
		公益目的事業比率 (%)	-	-	-	-	78	-			
組織	常勤役員数 (人)	2	2	2	2	2	100				
	常勤職員数 (人)	220	246	263	276	280	101				
	都派遣職員数 (人)	9	14	19	23	27	117				
経営実績	平成23年4月1日から公益財団法人に移行し「安全・快適な道路環境の創出」と「駐車対策の推進」を通じて、首都東京の都市再生と都市機能の維持増進、都民生活の向上に寄与することを経営方針として、事業運営を行っている。										
	1 財務 (1) 正味財産増減計算書 無電柱化事業及び鉄道連続立体交差事業における工事の本格化及び用地取得事業における事業進捗により経常収益が増加した。一方、経常費用については前年度並みに留め、当期一般正味財産増減額は216百万円の減となった。 (2) 貸借対照表 用地取得事業における未収金及び未払金の減少により、流動資産及び流動負債は前年度比で減となった。										
	2 事業 (1) 道路事業(公1事業) 道路用地取得事業や無電柱化推進事業等に取り組み道路の早期整備に貢献した。平成23年度は新たに区道の用地取得支援業務を受託した。また、環状八号線井荻・練馬トンネル等の管理を着実に実施するとともに、道路見学ツアーを企画・運営した。 (2) 駐車対策事業(公2事業) オートバイ駐車場の混雑状況をリアルタイムで配信するライブカメラの設置拡大、防犯・防災対策の強化などを推進した。都の「EV・pHV普及促進プロジェクト」の連携パートナーとして、電気自動車用充電設備の設置拡大や、EVカーシェアリングの普及支援など、駐車場を通じた環境負荷低減に寄与する取組を推進した。 (3) 自主経営事業(収益事業) オートバイ駐車場の設置拡大や、30分未満駐車料金無料化、荷さばき可能駐車場の設置に取り組んだ。イベントコーナーでは「被災産地農産物応援キャンペーン」など公共性・公益性の高いイベントを引き続き実施した。										
特記事項	3 組織 効率的な駐車場管理体制の実現させるため、東西営業所を統合した。また、用地取得事業の拡大に対応するため、道路部に「マンション用地課」を設置した。										

概要	名称	公益財団法人 東京防災救急協会		代表者	理事長 関口 和重		所管	東京消防庁			
	基本財産	1, 040百万円		都出資等比率	16.4%		設立年月日	昭和48年10月1日			
経営状況	主要指標			平成19年度	平成20年度	平成21年度	平成22年度	平成23年度	対前年比 (%)	備考	
	財務 (百万円)	正味財産増減計算書	当期経常増減額	54	63	7	▲56	23	-		「経常費用」に法人税等を含んでいるため、「法人税等」の額は再掲である。
経常収益			1,818	1,472	1,426	1,733	2,260	130			
経常費用			1,763	1,410	1,420	1,790	2,237	125			
当期経常外増減額			0	0	0	779	▲5	-			
経常外収益			0	0	0	789	0	0			
経常外費用			0	0	0	10	5	50			
法人税等			33	35	16	25	41	164			
当期一般正味財産増減額			54	63	7	723	18	2			
当期指定正味財産増減額		0	0	0	339	0	0				
正味財産期末残高		1,198	1,261	1,268	2,330	2,348	101				
貸借対照表		資産合計	資産合計	1,445	1,429	1,422	2,583	2,691	104		
			流動資産	流動資産	563	553	569	911	1,003	110	
				固定資産	883	876	853	1,672	1,687	101	
		負債合計	負債合計	247	168	154	253	343	136		
			流動負債	流動負債	213	131	114	212	298	141	
	固定負債	固定負債		34	37	40	42	45	107		
		正味財産合計	正味財産合計	1,198	1,261	1,268	2,330	2,348	101		
	指定正味財産		指定正味財産	150	150	150	489	489	100		
			一般正味財産	1,048	1,111	1,118	1,841	1,859	101		
	(参考) 収支計算書	収入合計	収入合計	1,853	1,482	1,724	-	-	-		
支出合計			支出合計	1,796	1,391	1,692	-	-	-		
			当期収支差額	57	91	31	-	-	-		
事業	防火管理者資格講習等受講者数(人)	58,193	59,321	65,810	60,470	59,978	99				
	消防博物館及び防災館利用者数(人)	398,476	440,013	459,156	459,550	499,341	109				
	防災関係図書等の発刊数(冊)	202,542	171,831	166,912	158,515	159,372	101				
	応急手当講習会等参加人員(人)	-	-	-	1,516	3,843	253				
	救急関係図書・資器材の販売額(百万円)	-	-	-	133	325	244				
	患者搬送件数(件)	-	-	-	386	248	64				
	東京消防庁受託講習実施人員(人)	-	-	-	104,995	231,003	220				
	組織	常勤役員数(人)	2	2	2	2	4	200			
常勤職員数(人)		54	54	54	53	63	119				
都派遣職員数(人)		30	28	27	26	25	96				
経営実績	平成23年度は、東日本大震災の影響を受け都民、事業所の防災に対する意識は近年にない高まりを見せ、消防博物館・防災館来館者及び救命講習受講者数は大幅に増加した。各事業においては、防災に関する各種講習の実施、消防博物館・防災館の運営、応急手当に関する各種講習の実施、民間患者搬送に関する事業などの公益事業を的確に実施するとともに、防災・救急関係図書等の刊行や防災・救急用品等の販売などの収益事業を積極的に推進した。										
	1 財務	(1) 公益目的事業の充実を図るため、収益事業会計の経常収益から73%を繰り入れた。 (2) 各種事業を実施するにあたって、効率的な執行に努め経費の削減を図った結果、当期経常増減額22,924千円となった。									
	2 事業	(1) 公益目的事業 ア 情報誌の発行、各種イベントへの参加、防災・救急関係各種講習等の防災・救急指導事業(公益目的事業1)を実施した。 イ 防災・救急関係技術者の知識及び技術の向上を目的とした防災・救急講習事業(公益目的事業2)の実施により、救命講習受講者が増加した。 ウ 防災思想普及事業(公益目的事業3)である消防博物館・防災館の来館者数が増加した。 (2) 収益事業等 ア 防災・救急関係図書、資器材の販売 6種類の改訂版等発刊など83種類の防災関係図書、日本版救急蘇生法ガイドライン関係、10種類の救命テキスト等の救急関係図書のほか、各種防災・救急関係用品等を販売した。 イ 防火基準点検済証、優良防火対象物認定証の頒布のほか、優良防火対象物適合状況調査、避難安全検証等を実施した。 ウ 民間患者等搬送車により、一般の事業者では対応が困難な患者の転院や入院などの搬送業務を248件実施した。 新生児用救急車及び小児用救急車による搬送業務を421件実施した。									
特記事項	平成22年10月1日に、公益財団法人東京防災指導協会と公益財団法人東京救急協会が合併し、公益財団法人東京防災救急協会となった。										

概要	名称	株式会社 東京スタジアム		代表者	代表取締役社長 山本 洋一		所管	スポーツ振興局		
	資本金	9,653百万円		都出資等比率	36.3%		設立年月日	平成6年8月11日		
経営状況	主要指標			平成19年度	平成20年度	平成21年度	平成22年度	平成23年度	対前年比 (%)	備考
	財務書 (百万円)	損益	営業利益	119	132	117	103	99	96	
			営業収益	970	1,101	1,003	1,062	1,049	99	
			営業費用	851	969	886	959	949	99	
			売上原価	657	772	688	754	749	99	
			販売費・一般管理費	195	197	198	205	200	98	
		計	営業外利益	37	38	39	22	26	118	
			営業外収益	37	39	39	22	28	127	
			営業外費用	0	0	0	0	2	-	
			経常利益	156	171	156	125	125	100	
			特別利益	0	0	▲16	▲1	▲0	-	
	貸借対照表	資産合計	資産合計	8,966	9,152	9,062	9,163	9,268	101	
			流動資産	2,123	3,464	4,113	3,862	2,797	72	
			固定資産	6,844	5,688	4,949	5,302	6,470	122	
		負債合計	負債合計	324	411	238	269	301	112	
			流動負債	174	253	167	201	232	115	
			固定負債	150	158	71	67	69	103	
		純資産合計	純資産合計	8,642	8,741	8,824	8,895	8,967	101	
			資本金	9,653	9,653	9,653	9,653	9,653	100	
			繰越利益剰余金	▲1,010	▲911	▲829	▲758	▲686	-	
事業	入場者数(人)	1,122,080	1,385,453	1,242,617	1,568,325	1,576,027	100	「入場者数」には、フットサル施設、サッカースクールの利用者を含む。  「イベント開催回数」には、サッカースクール等の利用実績を含む。		
	イベント開催回数(回)	504	623	760	664	600	90			
	付帯事業収入額(千円)	592,477	602,314	573,530	584,707	572,231	98			
組織	常勤役員数(人)	2	2	2	2	2	100			
	常勤職員数(人)	13	13	13	13	13	100			
	都派遣職員数(人)	7	7	7	7	7	100			
経営実績	サッカーJリーグのFC東京・東京ヴェルディの主催試合やアメリカンフットボールの試合などのスポーツイベントのほか、大型コンサートをはじめ、フリーマーケット、大規模な展示会、バーゲンフェアなどの商業イベントを精力的に誘致・開催した。また、更なる経費削減や効率的な資金運用に努め、72百万円の当期利益を確保した。									
	1 財務	営業成果としては、大きな収入源であるコンサートイベントを3件実施するとともに、多彩なイベントを積極的に誘致したことにより、1,049百万円の営業収益を計上した。一方、営業費用は949百万円となり、99百万円の営業利益を計上した。さらに、資金運用を効率的に実施するなど28百万円の営業外収益を確保し、125百万円の経常利益を計上し、11.9%の経常利益率を確保した。								
経営実績	2 事業	(1) 当スタジアムをホームスタジアムとするプロサッカーチーム、FC東京と東京ヴェルディの主催試合のほか、スポーツ以外では、コンサートやフリーマーケットをはじめとする多彩な商業イベント等が開催された。その結果、イベント開催回数は600回、来場者数はフットサル施設の利用者などを含め、158万人となった。 (2) アミノバイタルフィールドでは、アメリカンフットボールを中心とした試合等を行うとともに、サッカー及びラグビーの定期利用に加え、ラクロスやクリケットなどの競技種目を受け入れるなど、スポーツイベントでの利用拡大を積極的に推進した。								
	特記事項	1 スタジアムは、平成10年6月に着工、平成12年10月に竣工し、平成13年3月に開業した。 2 ネーミングライツの導入(5年・12億円)により、平成15年3月に「味の素スタジアム」「アミノバイタルフィールド」と改称した。 3 平成17年4月にアミノバイタルフィールドを天然芝から人工芝へ改修した。 4 平成18年8月にアミノバイタルフィールドの観客スタンド(3千人規模)を整備した。 5 味の素(株)とネーミングライツの更新に合意し、平成20年3月より第二期契約(6年・14億円)がスタートした(この更新により、平成25年開催のスポーツ祭東京2013時も現名称が使用されることとなる。) 6 平成22年7月に来場者1,000万人を達成した。 7 平成24年3月にスポーツ祭東京2013に向けた第1種陸上競技場化改修工事が完了した。								



概要	名称	多摩都市モノレール 株式会社		代表者	代表取締役社長 野澤 美博		所管	都市整備局		
	資本金	100百万円		都出資等比率	79.9%		設立年月日	昭和61年4月8日		
経営状況	主要指標			平成19年度	平成20年度	平成21年度	平成22年度	平成23年度	対前年比 (%)	備考
	財務書 (百万円)	損益計	営業利益	997	867	874	1,276	1,157	91	
			営業収益	7,484	7,695	7,688	7,737	7,577	98	
			営業費用	6,486	6,828	6,814	6,461	6,420	99	
			売上原価	2,659	3,042	3,211	2,956	3,030	103	
			販売費・一般管理費	3,827	3,786	3,603	3,505	3,390	97	
		営業外利益	▲ 1,141	▲ 735	▲ 602	▲ 530	▲ 457	-		
		営業外収益	31	51	50	77	113	147		
		営業外費用	1,172	786	652	607	570	94		
		経常利益	▲ 144	132	273	746	700	94		
		特別利益	▲ 20	▲ 10	▲ 65	▲ 22	0	-		
	法人税等	5	5	5	▲ 78	▲ 96	-			
	当期利益	▲ 168	117	203	801	797	100			
	貸借対照表	資産合計	84,654	87,070	84,607	82,939	81,365	98		
		流動資産	2,094	6,677	7,563	7,391	8,566	116		
		固定資産	82,560	80,392	77,044	75,548	72,799	96		
		負債合計	88,531	60,929	58,263	55,793	53,423	96		
		流動負債	6,585	3,911	3,836	3,959	4,186	106		
		固定負債	81,946	57,018	54,427	51,835	49,237	95		
		純資産合計	▲ 3,877	26,141	26,344	27,145	27,942	103		
	資本金	20,539	100	100	100	100	100			
	繰越利益剰余金	▲ 24,416	117	321	1,122	1,919	171			
	事業	乗車人員 (万人/年間)	4,226	4,398	4,474	4,550	4,489	99		
乗車人員 (人/日)		115,477	120,494	122,597	124,678	122,663	98			
運輸収入(百万円)		7,243	7,456	7,468	7,521	7,386	98			
組織	常勤役員数 (人)	3	3	3	3	3	100			
	常勤職員数 (人)	167	177	187	179	185	103			
	都派遣職員数 (人)	10	10	9	9	10	111			
経営実績	<p>平成23年度も開業以来の安全・安心・快適な運行の継続に努めるとともに、増客増収・経費節減・人材育成など、安定的な経営基盤の確立に向けた取組を進めた。</p> <p>1 財務  (1) 営業利益11億57百万円となり、平成16年度以降8期連続で黒字を確保。  (2) 経常利益は7億円、当期利益7億97百万円となり、いずれも4期連続の黒字を確保。</p> <p>2 事業  各種イベントの中止や電力使用制限令を受けた間引き運転など東日本大震災の影響を受けた厳しい経営環境の中、さまざまな増客・増収の取組を進めた。その結果、当期の年間乗客数は延べ4,489万人(前期比61万人・1.3%減)、一日平均乗車人員は122,663人(前期比2,015人・1.6%減)、営業収益は75億77百万円(前期比160百万円・2.1%減)となり、いずれも対前期比マイナスとなった。</p> <p>3 組織  当期の常勤職員数は185人である。</p>									
特記事項										

概要	名称	東京臨海高速鉄道 株式会社		代表者	代表取締役社長 関谷 保夫		所管	都市整備局		
	資本金	124,279百万円		都出資等比率	91.3%		設立年月日	平成3年3月12日		
経営状況	主要指標			平成19年度	平成20年度	平成21年度	平成22年度	平成23年度	対前年比 (%)	備考
	財務書 (百万円)	損益計	営業利益	1,623	2,077	1,890	1,338	1,998	149	
			営業収益	15,588	16,327	16,436	16,217	16,086	99	
			営業費用	13,965	14,250	14,547	14,878	14,088	95	
			売上原価	4,804	4,892	5,186	5,552	4,814	87	
			販売費・一般管理費	9,161	9,358	9,361	9,327	9,274	99	
		営業外利益	▲ 4,114	▲ 3,859	▲ 3,470	▲ 2,989	▲ 2,606	-		
		営業外収益	270	325	301	257	175	68		
		営業外費用	4,384	4,184	3,771	3,246	2,780	86		
		経常利益	▲ 2,491	▲ 1,782	▲ 1,580	▲ 1,650	▲ 607	-		
		特別利益	▲ 9	▲ 27	1,117	1,181	299	25		
	法人税等	4	4	4	4	4	100			
	当期利益	▲ 2,504	▲ 1,813	▲ 468	▲ 473	▲ 313	-			
	貸借対照表	資産合計	303,408	303,264	292,996	280,660	269,466	96		
		流動資産	4,797	9,003	18,817	20,822	17,934	86		
		固定資産	298,612	294,261	274,179	259,838	251,533	97		
		負債合計	235,453	232,622	222,821	210,959	200,078	95		
		流動負債	6,196	6,855	14,553	13,711	13,587	99		
		固定負債	229,258	225,767	208,269	197,247	186,491	95		
		純資産合計	67,955	70,642	70,174	69,701	69,388	100		
資本	119,779	124,279	124,279	124,279	124,279	100				
繰越利益剰余金	▲ 51,824	▲ 53,637	▲ 54,105	▲ 54,578	▲ 54,891	-				
事業	乗車人員 (人/日)	184,549	197,664	201,595	200,272	197,228	98			
	運賃収入 (百万円)	14,239	14,928	15,013	14,809	14,676	99			
	付帯事業収入 (百万円)	498	508	523	528	522	99			
組織	常勤役員数 (人)	4	4	4	4	4	100			
	常勤職員数 (人)	240	244	248	247	257	104			
	都派遣職員数 (人)	29	24	23	24	22	92			
実績	平成23年度は、東日本大震災の影響等により減収となったが、修繕費、支払利息等の減少により増益となった。									
	<p>1 財務</p> <p>(1) 運輸収入は、前年度比132百万円減 (0.9%減) の14,676百万円を計上した。</p> <p>(2) 運輸雑収は、前年度比2百万円増 (0.1%増) の1,410百万円を計上した。</p> <p>(3) 営業費用は、前期の運河部橋梁や車体保全検査等の大規模修繕の終了等修繕費の減少や、諸税・減価償却負担の減少もあり、費用全体で前年度比790百万円減 (5.3%減) の14,088百万円となった。</p> <p>(4) この結果、営業利益は、前年度比660百万円増 (49.3%増) の1,998百万円を計上した。</p> <p>(5) 営業外収益は、運用資金の受取利息の減少等により前年度比82百万円減 (32.0%減) の175百万円となった。</p> <p>(6) 営業外費用は、借入金返済を進めたこと及び借入金利率が低下したことによる支払利息の減少等により、前年度比465百万円減 (14.3%減) の2,780百万円を計上した。</p> <p>(7) 以上から、経常損失は、前年度比1,043百万円減 (63.2%減) の607百万円となり、減価償却費計上前経常利益は、前年度比1,010百万円増の7,780百万円を計上した。</p> <p>2 事業</p> <p>(1) 乗車人員 平成23年度の乗車人員は、前年度比91万人減 (1.3%減) の年間7,219万人、1日平均では前年度比3,044人減 (1.6%減) の197,228人と、2年連続で前年度を下回った。</p> <p>(2) 付帯事業 12月に東京ビッグサイトで開催された東京モーターショー入場券の受託販売を行ったこと等により、受託販売手数料が増加したものの、震災や夏場の電力供給の制約等により、広告料・構内営業料・家賃収入が減少し、付帯事業収入は前年度比6百万円減 (1.2%減) の522百万円となった。</p>									
特記事項										

概要	名称	株式会社 多摩ニュータウン開発センター		代表者	代表取締役社長 吉原 一彦		所管	都市整備局			
	資本金	897百万円		都出資等比率	51.2%		設立年月日	昭和63年7月16日			
経営状況	主要指標			平成19年度	平成20年度	平成21年度	平成22年度	平成23年度	対前年比 (%)	備考	
	財務書 (百万円)	損益	営業利益	549	420	165	417	400	96		
			営業収益	1,999	1,896	1,841	1,796	1,780	99		
			営業費用	1,450	1,476	1,676	1,380	1,380	100		
			売上原価	1,326	1,351	1,558	1,266	1,265	100		
			販売費・一般管理費	124	124	117	114	114	100		
		計算	営業外利益	▲1	1	1	2	1	50		
			営業外収益	1	1	2	3	1	33		
			営業外費用	2	0	0	1	0	0		
			経常利益	548	421	167	419	401	96		
			特別利益	3	39	43	▲3	▲8	-		
	貸借対照表	法人税等	224	187	86	170	160	94			
		当期利益	327	272	124	247	232	94			
		資産合計	資産合計	10,743	10,409	9,931	10,004	9,917	99		
			流動資産	1,919	1,849	1,585	1,820	1,928	106		
			固定資産	8,824	8,560	8,346	8,184	7,989	98		
		負債合計	負債合計	8,659	8,052	7,450	7,276	6,957	96		
			流動負債	824	741	626	573	381	66		
			固定負債	7,835	7,311	6,824	6,703	6,576	98		
	純資産合計		2,085	2,357	2,481	2,728	2,960	109			
資本金	897		897	897	897	897	100				
繰越利益剰余金	888	1,060	1,397	1,544	1,676	109					
事業	商業ビル(ガレリア・ユギ)の賃貸率 (%)	98.9	91.8	94.5	94.7	95.8	101				
	複合ビル(パオレ)の賃貸率 (%)	84.7	91.5	90.9	85.2	80.8	95				
	商業ビル(プラザA)の賃貸率 (%)	100.0	100.0	100.0	98.5	98.7	100				
組織	常勤役員数(人)	2	2	2	2	2	100				
	常勤職員数(人)	8	8	8	7	8	114				
	都派遣職員数(人)	2	2	2	2	2	100				
経営実績	<p>ガレリア・ユギは、音楽教室・フィットネスの入居により賃貸率はやや改善されたが、パオレは、10階1フロアを占めていた大学の平成22年度の退去後のテナントが決まらないうえ、新たにテナントが退去するなど、賃貸率は減となった。</p> <p>1 財務  (1) 営業費用は前年度並みであったが、営業収益の減少により営業利益が17百万円減少した。  ビル別の収入については、ガレリア・ユギは4百万円、パオレは14百万円の減収、プラザAは1百万円の増収となった。  (2) 民事再生計画の履行については、平成22年度で金融機関に対する借入金の弁済を終了している。  平成23年度の自己資本比率についても29.9%(前年比+2.6%)となり、財務体質は着実に向上している。  (3) 平成17年度(平成16年度決算分)から、各年度100百万円を繰越利益剰余金より、修繕積立金として処分している。</p> <p>2 事業  (1) ビル賃貸事業  パオレにおいて民事再生前からのテナントの退去があった。また、ビルの価値を高めるため、ガレリア・ユギ及びプラザAのガスヒートポンプ交換、ガレリア・ユギの中央監視装置本体の更新を実施し、設備投資額は84百万円となった。</p> <p>(2) 駐車場事業  景気の低迷や近隣の駐車場との競争の激化など厳しい状況は続いているが、効率的な運営により当社駐車場の利用率は前年度並みとなった。</p> <p>3 組織  民事再生会社になって以降、必要最少限の人数での経営となっている。</p>										
	特記事項										

概要	名称	株式会社 東京国際フォーラム		代表者	代表取締役社長 末松 建樹		所管	産業労働局		
	資本金	490百万円		都出資等比率	51%		設立年月日	平成15年4月4日		
経営状況	主要指標			平成19年度	平成20年度	平成21年度	平成22年度	平成23年度	対前年比 (%)	備考
	財務書 (百万円)	損益計	営業利益	770	485	289	301	▲3	-	
			営業収益	8,851	8,946	7,457	7,231	6,260	87	
			営業費用	8,081	8,461	7,169	6,930	6,263	90	
			売上原価	6,603	6,931	5,691	5,486	4,883	89	
			販売費・一般管理費	1,478	1,530	1,478	1,444	1,380	96	
		貸借対照表	営業外利益	31	35	25	24	24	100	
			営業外収益	34	35	31	24	30	125	
			営業外費用	3	0	6	1	6	600	
			経常利益	801	521	314	324	20	6	
			特別利益	▲3	1	2	▲9	▲18	-	
	法人税等	346	103	131	257	▲103	-			
	当期利益	452	418	185	59	105	178			
	貸借対照表	資産合計	6,461	6,403	6,117	6,413	6,253	98		
		流動資産	4,187	3,938	3,890	4,205	3,884	92		
		固定資産	2,274	2,465	2,227	2,207	2,369	107		
		負債合計	3,742	3,265	2,843	3,130	2,865	92		
		流動負債	3,021	2,529	2,091	2,314	2,009	87		
		固定負債	720	737	752	816	856	105		
		純資産合計	2,719	3,137	3,273	3,283	3,388	103		
貸借対照表	資本金	490	490	490	490	490	100			
	繰越利益剰余金	2,224	2,643	2,773	2,778	2,883	104			
	東京国際フォーラム施設稼働率 (%)	84	80	78	74	64	86			
事業	東京国際フォーラム利用件数 (件)	937	906	934	885	769	87			
組織	常勤役員数 (人)	4	4	4	5	5	100			
	常勤職員数 (人)	47	49	52	52	50	96			
	都派遣職員数 (人)	6	6	7	7	7	100			
経営実績	<p>平成23年3月11日に発生した東日本大震災の影響により、催事の中止や自粛が相次ぎ、さらに、東京国際フォーラムの施設自体も、震災やその後の余震の影響等による損傷のため、4月中旬から1か月半にわたりホールA、B7及びB5の貸出を中止せざるを得ない状況となった。</p> <p>このような厳しい状況において、当期は当社設立以来、初めてとなる赤字予算を編成し、収益の改善とあわせて費用の圧縮に努めた。</p> <p>また、震災に伴い開催が危ぶまれた「ラ・フォル・ジュルネ・オ・ジャポン「熱狂の日」音楽祭2011」も、震災復興を祈念して「とどけ！音楽の力 広がれ！音楽の輪」をテーマに開催し、「大手町・丸の内・有楽町地区」の魅力あるまちづくりの核として役割を果たした。</p> <p>1 財務 震災や大規模修繕の影響に伴い、営業収益は6,260百万円にとどまったが、営業努力と経費削減に取り組んだ結果、経常利益は20百万円のプラスとなった。当期純利益は105百万円、繰越利益剰余金は2,883百万円となっている。</p> <p>2 事業 (1) ホール、会議室等の管理運営 ホールは、震災の影響により大型の学会や企業イベントが相次いで中止されたことに加え、施設の損傷により一部の主要ホールの貸出中止の影響を大きく受け、64.2%と開館以来最低の稼働率となった。会議室については、きめ細かな個別対応の強化により、資格試験会場等の大口案件を獲得するなど、積極的な営業活動の展開により、75.9%と稼働率の落ち込みを最小限に防ぐことができた。</p> <p>(2) サービス施設運営事業 館内のサービス施設についても、震災の影響を受けたが、夏以降は回復基調となり、顧客ニーズに応じ店舗の入替（3店舗）等を行うなど、収益確保と賑わい感の向上に努め、以降は顕著に推移した。</p> <p>(3) その他運営事業 自主企画事業として、7回目となる「ラ・フォル・ジュルネ・オ・ジャポン「熱狂の日」音楽祭2011」の実施、「丸の内キッズフェスタ2011～東京国際フォーラムで夏休み」を開催し、地域の賑わい創出への取り組みを行った。</p> <p>3 組織 自主企画事業について、広報との連携を促進するとともに、より一体的な運用を図るため、営業部門から独立させ、名称を「企画事業部」とした(変更日は平成24年4月1日)</p>									
	特記事項	平成15年4月4日に設立され、平成15年7月に(財)東京国際交流財団から東京国際フォーラムの管理運営業務の事業譲渡を受けた。								

概要	名称	株式会社 東京臨海ホールディングス		代表者	代表取締役社長 大原 正行		所管	港湾局・産業労働局			
	資本金	12,000百万円		都出資等比率	85.1%		設立年月日	平成19年1月31日			
経営状況	主要指標			平成19年度	平成20年度	平成21年度	平成22年度	平成23年度	対前年比 (%)	備考	
	財務書 (百万円)	損益	営業利益	▲ 24	43	229	95	176	185		
			営業収益	313	595	660	505	575	114		
			営業費用	337	552	430	410	399	97		
			売上原価	207	316	269	240	237	99		
			販売費・一般管理費	130	236	161	170	163	96		
		計	営業外利益	▲ 2	▲ 87	0	1	0	0		
			営業外収益	0	0	0	1	0	0		
			営業外費用	2	87	0	0	0	-		
			経常利益	▲ 25	▲ 44	229	96	176	183		
			特別利益	0	0	0	42	0	0		
	貸借対照表	資産合計	資産合計	61,778	85,126	86,508	102,373	97,663	95		
			流動資産	5,193	3,195	9,575	20,444	20,737	101		
			固定資産	56,585	81,931	76,933	81,928	76,927	94		
		負債合計	負債合計	5,247	8,904	10,108	25,874	21,048	81		
			流動負債	247	3,903	5,106	20,874	16,047	77		
			固定負債	5,000	5,001	5,002	5,000	5,001	100		
		純資産合計	純資産合計	56,531	76,222	76,400	76,499	76,616	100		
			資本金	1,000	12,000	12,000	12,000	12,000	100		
			繰越利益剰余金	▲ 52	▲ 98	80	180	296	165		
事業											
組織	常勤役員数(人)	3	3	3	3	3	100	組織情報について、平成19年度は、グループ会社従業員の身分切替等を含む。			
	常勤職員数(人)	22	23	19	20	21	105				
	都派遣職員数(人)	21	18	16	15	15	100				
経営実績	<p>当社の設立目的は、臨海地域を活動基盤とする東京都の監理団体を経営統合（グループ化）し、より機動的な事業運営を行わせるとともに、相互連携による相乗効果をより発揮させることにより、東京港の国際競争力の強化と臨海副都心開発の総仕上げの推進体制を一層充実していくことにある。</p> <p>1 財務 当社単体の営業収益の主な内容は、子会社からの経営管理料収入、子会社の間接業務に関する業務受託料収入及びグループファイナンス運用収入である。当期利益が116百万円となった主な要因は、前年度還付調整を行った経営管理料収入の平準化などである。</p> <p>2 事業 (1) 平成22年1月に一部改訂した「グループ経営計画」に基づき、グループを取り巻く様々なステークホルダーに対して利益をもたらす企業集団を目指し、グループ各社の経営管理など、着実に事業を実施した。 (2) 臨海地域のエリアマネジメントの一環として、賑わいの創出事業の実施や「東京お台場.net」を通じた情報発信等を行った。 (3) グループ経営管理推進の一環として、グループ共同研修やグループ内部監査を実施した。 (4) 東日本大震災の経験等を踏まえ、グループ共同防災訓練を実施した。</p> <p>3 組織 グループで統一的に実施することにより効率化が見込まれる共同研修について、「クレーム対応研修」を追加するなど年10回に拡充した。</p>										
	特記事項										

概要	名称	[連結] 株式会社 東京臨海ホールディングス					所管	港湾局・産業労働局	
	連結子会社	東京臨海熱供給株式会社、株式会社ゆりかもめ、株式会社東京レポートセンター、株式会社東京ビッグサイト、東京港埠頭株式会社							
経営状況	主要指標		平成19年度	平成20年度	平成21年度	平成22年度	平成23年度	対前年比 (%)	備考
	財務書 (百万円)	損益計	営業利益	8,262	12,173	19,765	19,959	17,003	
営業収益			26,994	47,043	74,758	72,395	67,887	94	
営業費用			18,732	34,870	54,993	52,436	50,884	97	
売上原価			17,514	32,696	50,626	48,986	47,641	97	
販売費・一般管理費			1,218	2,174	4,367	3,449	3,243	94	
算		営業外利益	▲ 2,967	▲ 3,729	▲ 3,573	▲ 3,197	▲ 2,730	-	
		営業外収益	138	198	364	330	361	109	
		営業外費用	3,104	3,928	3,937	3,527	3,091	88	
		経常利益	5,295	8,444	16,192	16,763	14,273	85	
		特別利益	▲ 592	▲ 2,109	▲ 616	▲ 712	▲ 561	-	
貸借対照表		法人税等	384	486	5,087	7,297	6,548	90	
		当期利益	4,319	5,849	10,488	8,754	7,163	82	
		資産合計	238,821	387,592	381,870	376,261	365,892	97	
		流動資産	24,271	58,852	62,623	63,065	62,304	99	
		固定資産	214,550	328,740	319,246	313,197	303,588	97	
貸借対照表	負債合計	178,003	261,150	238,898	222,628	203,270	91		
	流動負債	17,423	38,529	35,268	36,412	33,220	91		
	固定負債	160,580	222,621	203,630	186,216	170,049	91		
	純資産合計	60,818	126,442	142,972	153,633	162,622	106		
	資本金	1,000	12,000	12,000	12,000	12,000	100		
事業	繰越利益剰余金	4,219	26,330	36,818	45,572	52,735	116		
	熱供給事業(熱供給量(千GJ/年)) (東京臨海熱供給)	1,069	1,091	1,045	1,097	1,004	92	事業情報は、各グループ会社事業の年度実績を掲載	
	交通事業(輸送人員(人/日)) (ゆりかもめ)	98,847	103,176	106,472	100,112	95,628	96		
	ビル事業(当期末ビル入居率(%)) (東京レポートセンター)	96.3	97.2	93.2	89.9	88.9	99		
	展示会事業(展示ホール稼働率(%)) (東京ビッグサイト)		75.9	67.7	65.7	67.9	103		
埠頭事業(外貨埠頭稼働率(%)) (東京港埠頭)		100	100	100	100	100			
組織	常勤役員数(人)	8	8	15	15	14	93	組織情報について、平成20年度は、平成20年8月1日現在のため、(株)東京ビッグサイト及び東京港埠頭(株)の2社の数値は含まれていない。	
	常勤職員数(人)	274	266	550	533	536	101		
	都派遣職員数(人)	88	76	96	88	80	91		
経営実績	1 財務	当期の連結業績は、営業収益が67,887百万円となり、これから営業費用を差し引いた営業利益は17,003百万円となった。これに営業外収益を加え、営業外費用を差し引いた経常利益は14,273百万円となり、当期純利益は7,163百万円となった。							
	2 事業	<p>(1) 熱供給事業部門 当期の熱供給量は、冷熱・温熱合計で前期比8%減の100万4千ギガジュールとなり、当期についても100万ギガジュールを達成した。</p> <p>(2) 交通事業部門 当期の輸送人員は、東日本大震災の影響等により、前期比4%減の35,000千人となった。</p> <p>(3) ビル事業部門 オフィスビル市場においては空室率の上昇傾向が続いており、当期末のビル入居率は前期と比べ低下した。</p> <p>(4) 展示会事業部門 展示ホール稼働率は、東日本大震災の影響により4月に展示会の開催中止等があったが、年度平均では前期と比べ上昇した。</p> <p>(5) 埠頭事業部門 お客さまのニーズに的確に応えるため、施設の計画的な補修やコンテナクレーンの更新を行うなどサービスの向上に努め、当期においても外貨埠頭稼働率100%を維持した。</p> <p>(6) 施設管理事業部門 東京都から管理を受託している共同溝等について、安全にその機能を維持すべく適切な管理に努めた。また、公園等指定管理者事業においてお客さまの視点に立ち、サービスの向上や各種イベントによる賑わい創出など、確実かつ適正な施設管理を行った。</p>							
	3 組織	当期については、特筆すべき変動はなかった。							
特記事項									

概要	名称	東京交通サービス 株式会社		代表者	代表取締役社長 室木 鉄朗		所管	交通局		
	資本金	200百万円		都出資等比率	100%		設立年月日	昭和44年10月16日		
経営状況	主要指標			平成19年度	平成20年度	平成21年度	平成22年度	平成23年度	対前年比 (%)	備考
	財務書 (百万円)	損益計	営業利益	107	70	157	45	58	129	
			営業収益	3,991	4,725	4,839	5,427	5,978	110	
			営業費用	3,884	4,656	4,682	5,382	5,921	110	
			売上原価	3,734	4,482	4,480	5,155	5,696	110	
			販売費・一般管理費	150	174	202	227	225	99	
		営業外利益	8	19	29	11	15	136		
		営業外収益	8	27	31	14	16	114		
		営業外費用	1	8	2	3	0	0		
		経常利益	114	89	186	56	73	130		
		特別利益	1	1	1	▲2	▲0	-		
	法人税等	37	31	85	21	37	176			
	当期利益	79	59	103	33	36	109			
	貸借対照表	資産合計	1,894	2,163	1,932	1,492	1,787	120		
		流動資産	1,159	1,425	1,186	1,300	1,578	121		
		固定資産	735	738	745	192	208	108		
		負債合計	840	1,049	716	788	1,055	134		
		流動負債	769	985	647	719	967	134		
		固定負債	71	64	68	68	88	129		
		純資産合計	1,054	1,113	1,216	705	731	104		
資本金	20	20	20	20	20	100				
繰越利益剰余金	88	68	110	66	92	139				
事業	受託厚生事業収入(百万円)	140	99	0	0	0	-			
	駅務機器事業収入(百万円)	940	969	917	868	851	98			
	技術事業収入(百万円)	2,784	3,587	3,922	4,559	5,127	112			
組織	常勤役員数(人)	5	5	5	5	5	100			
	常勤職員数(人)	77	114	177	230	238	103			
	都派遣職員数(人)	0	0	1	7	6	86			
経営実績	<p>経営実績の概要</p> <p>(1) 平成22年4月1日に東京都監理団体に指定された。</p> <p>(2) 交通局から、都営地下鉄、都電荒川線、日暮里・舎人ライナーの施設及び設備等の保守管理業務並びに駅改良工事等の施工監理、保安立会い等の業務を受託した。</p> <p>(3) (株)ゆりかもめの駅務機器の保守管理業務及び通信事業者からの携帯電話・無線LAN等工事の立会業務を受託した。</p> <p>1 財務 営業収入は新規事業受託増等により59億7千8百万円(10.2%増)、営業費用は新規受託事業に伴う事業費増等により59億2千1百万円(10.0%増)で営業利益は5千8百万円となった。</p> <p>2 事業 (1) 平成23年度は、従前からの業務に加え、大江戸線ホームドア保守業務及び日暮里・舎人ライナー車両の検車・修車業務を新たに受託した。</p> <p>(2) 通信事業者からの携帯電話・WiMAX設備工事の保安立会業務の受託が大幅に増加した。</p> <p>3 組織 交通局と一体となった運営強化のため、部長級1名、係長級1名、主任級1名、技能系3名を交通局から派遣社員として受け入れている。</p>									
	特記事項									

概要	名称	東京水道サービス 株式会社		代表者	代表取締役社長 飯嶋 宣雄		所管	水道局		
	資本金	100百万円		都出資等比率	51%		設立年月日	昭和62年2月2日		
経営状況	主要指標			平成19年度	平成20年度	平成21年度	平成22年度	平成23年度	対前年比 (%)	備考
	財務書 (百万円)	損益計	営業利益	60	2	117	599	569	95	
			営業収益	6,587	8,048	9,908	12,531	13,601	109	
			営業費用	6,527	8,046	9,791	11,931	13,032	109	
			売上原価	6,201	7,661	9,335	11,234	12,286	109	
			販売費・一般管理費	325	385	456	697	746	107	
		営業外利益	82	16	18	12	29	242		
		営業外収益	113	20	29	24	44	183		
		営業外費用	31	4	11	12	15	125		
		経常利益	142	17	135	611	598	98		
		特別利益	0	6	▲129	▲75	▲24	-		
	法人税等	81	▲50	1	229	275	120			
	当期利益	61	73	5	308	299	97			
	貸借対照表	資産合計	2,523	2,652	3,246	4,295	4,755	111		
		流動資産	1,729	1,751	2,059	3,032	3,179	105		
		固定資産	794	901	1,187	1,264	1,576	125		
		負債合計	778	839	1,433	2,180	2,345	108		
		流動負債	750	817	1,194	1,783	1,778	100		
		固定負債	29	22	239	396	567	143		
		純資産合計	1,745	1,813	1,813	2,116	2,410	114		
	資本	100	100	100	100	100	100			
	繰越利益剰余金	358	376	325	577	621	108			
	事業	自主事業比率 (%)	5	3	3	4	4	100		
		管路診断調査 (本管: km)	372	354	346	387	397	103		
		多摩地区水道施設管理業務 (市町数)	3	5	12	20	20	100		
	組織	常勤役員数 (人)	3	3	3	3	2	67		
		常勤職員数 (人)	348	471	662	848	1,024	121		
都派遣職員数 (人)		9	69	117	147	96	65			
経営実績	<p>当期業務は、これまでと同様、水道管路等の調査・診断、水運用、多摩地区水道施設の運転管理等、水質の調査・分析、水道資器材の販売・管理、多摩地区計画排水作業、貯水槽水道の点検調査、配水管内面洗浄作業、区部水道施設運転管理業務、区部給水装置業務等を受託し実施した。</p> <p>さらに新たな分野として、区部における配水小管の工事監督業務を受託し実施した。</p> <p>1 財務  (1) 前年度と比較して、営業収益の増加に伴い営業費用も増加し、営業利益としては約30百万円減少した。  (2) 当期利益は、前年度と比較して約9百万円減の約299百万円となった。</p> <p>2 事業  (1) 管路診断業務を継続して受託し実施した。  (2) 都における多摩地区水道事業都営一元化の計画に伴い、小金井市など6市で移行調査を引き続き実施した。</p> <p>3 組織  (1) 受託拡大に伴い、社員の増員を図るとともに業務の円滑な推進を図るため、都の職員派遣を継続した。</p>									
特記事項										



概要	名称	株式会社 PUC		代表者	代表取締役社長 小山 隆		所管	水道局		
	資本金	100百万円		都出資等比率	56%		設立年月日	平成16年4月5日		
経営状況	主要指標			平成19年度	平成20年度	平成21年度	平成22年度	平成23年度	対前年比 (%)	備考
	財務書 (百万円)	損益	営業利益	474	285	454	355	253	71	
			営業収益	11,525	11,832	11,367	11,179	11,178	100	
			営業費用	11,051	11,547	10,913	10,824	10,925	101	
			売上原価	10,100	10,903	10,286	10,204	10,241	100	
			一般管理費	951	643	627	620	684	110	
		計	営業外利益	14	31	28	5	2	40	
			営業外収益	22	40	38	22	21	95	
			営業外費用	7	9	10	16	18	113	
			経常利益	489	316	482	361	255	71	
			特別利益	0	▲43	90	▲30	▲1	-	
	貸借対照表	法人税等	2	▲771	234	139	191	137		
		当期利益	486	1,045	338	192	63	33		
		資産	資産合計	4,209	5,771	6,187	7,028	7,469	106	
			流動資産	3,532	4,077	4,569	4,341	4,435	102	
			固定資産	677	1,693	1,619	2,687	3,034	113	
		負債	負債合計	2,791	3,308	3,387	4,036	4,414	109	
			流動負債	1,118	1,549	1,697	1,605	1,723	107	
			固定負債	1,673	1,759	1,691	2,431	2,691	111	
		純資産	純資産合計	1,418	2,463	2,800	2,992	3,055	102	
資本金			100	100	100	100	100	100		
繰越利益剰余金	518		1,563	1,900	2,092	2,155	103			
事業	コールセンター応答率(区部)	94.2	95.1	93.8	90.0	90.3	100			
	コールセンター応答率(多摩)	98.6	93.7	96.9	89.3	95.6	107			
	サービスステーション運営市町数	14	20	23	24	26	108			
	区部営業所受託数	-	-	-	-	1	-			
組織	常勤役員数(人)	4	4	3	3	4	133			
	常勤職員数(人)	296	341	365	368	435	118			
	都派遣職員数(人)	9	9	10	10	34	340			
実績	都水道事業を補完・支援する監理団体として、総合受付業務及び水道料金徴収窓口業務の安定運用を行うとともに、効率経営に努めた。									
	1 財務	(1) 平成24年度より適用される税制改正により法人税等調整額が大幅に増加したことなどから、当期純利益は6,300万円となった。								
	2 事業	(1) 総合受付業務として区部お客さまセンター業務及び多摩お客さまセンター業務を継続受託し運営した。 (2) 平成23年度から区部営業所業務(板橋営業所)を新たに受託し、円滑な業務移管を行うとともに、的確な履行を行った。 (3) 水道料金徴収窓口業務として、平成23年度から「多摩地区サービスステーション」運営対象市町を2市増の26市町としての確な運営を行った。 (4) 情報システム事業として、「区部水道料金ネットワークシステム」「多摩水道料金等ネットワークシステム」等の各種システムの運用・改善を受託した。								
3 組織	(1) 経営資源の適正な配分に努め、準コア業務の安定運用と平成24年度に予定される業務に向けた、体制面での的確な対応を図った。 (2) 透明性の維持向上及びコンプライアンスの充実に努め、情報公開制度、会計参与制度及び外部監査制度の的確な運用に努めた。									
特記事項										

概要	名称	東京都下水道サービス 株式会社		代表者	代表取締役社長 前田 正博		所管	下水道局			
	資本金	100百万円		都出資等比率	50%		設立年月日	昭和59年8月1日			
経営状況	主要指標			平成19年度	平成20年度	平成21年度	平成22年度	平成23年度	対前年比 (%)	備考	
	財務書 (百万円)	損益計	営業利益	223	243	858	726	214	29		
			営業収益	10,459	12,177	14,208	14,746	16,077	109		
			営業費用	10,235	11,933	13,350	14,020	15,863	113		
			売上原価	9,777	11,438	12,781	13,376	15,118	113		
			販売費・一般管理費	458	495	570	644	745	116		
		営業外利益	29	20	13	13	19	146			
		営業外収益	45	21	18	17	20	118			
		営業外費用	16	2	5	3	1	33			
		経常利益	253	263	871	739	232	31			
		特別利益	▲2	▲21	▲8	▲8	34	-			
	法人税等	103	102	362	305	124	41				
	当期利益	147	140	501	426	143	34				
	貸借対照表	資産合計	5,791	7,021	8,189	8,523	8,986	105			
		流動資産	4,246	5,034	6,621	6,913	7,543	109			
		固定資産	1,545	1,988	1,568	1,610	1,442	90			
		負債合計	2,283	3,378	4,050	3,967	4,292	108			
		流動負債	2,155	3,002	3,627	3,547	3,953	111			
		固定負債	128	375	423	420	339	81			
		純資産合計	3,508	3,644	4,139	4,556	4,694	103			
資本金	100	100	100	100	100	100					
繰越利益剰余金	248	233	628	843	581	69					
事業	スラッジケーキ量 (千t)	224	224	221	214	217	101				
	改良土生産量 (千m <sup>3</sup> )	123	120	120	100	80	80				
組織	常勤役員数 (人)	3	3	3	3	3	100				
	常勤職員数 (人)	258	323	417	430	481	112				
	都派遣職員数 (人)	97	118	175	165	184	112				
経営実績	<p>汚泥処理施設をはじめとする下水道施設管理業務の着実な執行、下水道事業の課題対応に係る技術開発に努め、都の下水道事業を補完・代行する役割を遂行した。</p> <p>1 財務  (1) 下水道事務所出張所業務・水再生センターの水処理施設保全管理業務の受託拡大及びポンプ所施設の保全管理業務を新規に受託したことにより営業収益、営業費用が増加となったが、一般管理費を始めとする経費抑制に努め、当期純利益143百万円を計上した。  (2) 前期繰越利益剰余金のうち、損害賠償補填積立金に200百万円、移転対策積立金に200百万円を処分した。</p> <p>2 事業  (1) 下水道施設の維持管理等に関する事業として、下水道事務所出張所業務、汚泥処理施設の管理業務、水再生センターの水処理施設保全管理業務及びポンプ所施設の保全管理業務を実施した。  (2) 下水道事業の技術課題に応えるとともに、業務の効率化につながる新技術の開発を行うため、下水道調査研究業務を積極的に取り組んだ。  (3) 当社の技術開発の成果である産業財産権の普及展開に努め、海外(米国)との間で、水面制御装置ライセンス契約を締結した。また、企業の海外展開支援など国際貢献のため、民間企業と協同で、調査を実施し報告書を作成した。  (4) 東日本大震災の影響による液状化被害に対し、下水道復旧支援を東京都と一体になって実施するとともに、千葉県浦安市については復興に向けた支援業務を実施した。</p> <p>3 組織  (1) 業務拡大に伴い、固有社員等の採用を行った。  (2) 下水道事務所出張所業務・水再生センターの水処理施設保全管理業務の受託拡大及びポンプ所施設の保全管理業務の新規受託に伴い、新たに事業所を設置した。</p>										
	特記事項										